

米国の 2005 年ゼネコンランキングと部門別概況

2004 年から 2005 年にかけての建設投資額は年間 1 兆 1,000 億ドルを超え、ここ数年は 10%近い成長率を計上している。大手総合建設会社（General Contractor）もその波に乗って堅調な業績を上げている。

米国の建設専門誌「Engineering News-Record (ENR)」が 2005 年 10 月に発行した「The Top 400 Contractors Sourcebook 2005」によると、2004 年における売上高上位 400 社の売上合計は 2,097 億ドルで、前年比 8.5%増、金額で 164 億ドルの増加となった。国内建設売上高は 6.5%増の 1,769 億ドル、海外売上高は中東諸国での受注増が寄与し、22.4%増の 328 億ドルとなった。また、上位 400 社のうち 69.3%が前年よりも売上高がアップしたとのことである。

本稿では、上位 100 社のランキングを紹介するとともに、各部門（建築、道路交通、製造・産業プロセス、石油、電力、環境）の建設市場動向について概観する。

図表 1 建設売上高ランキング

ランク		企業名	本社所在州	2004年			CM at Riskの占める割合 (%)
2005	2004			売上高(百万ドル)		契約高	
				合計	海外売上		
1	1	ベクテル	カリフォルニア	14,424.0	8,105.0	12,855.0	26
2	3	KBR	テキサス	10,899.4	9,830.8	2,379.6	1
3	2	センテックス	テキサス	10,670.1	452.1	12,714.9	11
4	4	フルワー・コーポレーション	カリフォルニア	6,906.6	3,635.6	13,028.6	27
5	5	ターナー	テキサス	6,574.6	26.4	8,176.4	96
6	6	スカスカUSA	ニューヨーク	5,437.8	0.0	5,163.4	55
7	7	キーウィット	ネブラスカ	3,236.3	305.8	2,540.5	0
8	8	ボビス・レンド・リース	ニューヨーク	3,158.2	0.0	6,071.3	90
9	11	クラーク・コンストラクション	メリーランド	2,887.0	0.0	2,624.5	27
10	13	ワシントン・グループ	アイダホ	2,771.9	768.0	2,671.9	40
11	12	ジェイコブス	カリフォルニア	2,565.8	1,198.0	6,242.0	0
12	17	ホワイティング・ターナー	メリーランド	2,530.0	0.0	3,301.0	58
13	14	ジルバーン・ビルディング	ロードアイランド	2,515.8	0.0	2,722.5	90
14	15	PCCLコンストラクション	コロラド	2,321.0	1,480.0	3,172.0	24
15	10	シャウ・グループ	ルイジアナ	2,108.5	322.9	2,466.5	7
16	22	グラナイト・コンストラクション	カリフォルニア	2,108.3	0.0	2,588.4	0
17	16	ストラクチャ・トーン	ニューヨーク	2,070.0	175.0	2,198.0	80
18	19	ヘンセル・ヘルプス	コロラド	2,041.1	35.9	1,834.6	27
19	18	APAC	ジョージア	1,958.0	0.0	1,806.0	2
20	20	ウォルシュ・グループ	イリノイ	1,955.0	0.0	2,602.2	0
21	9	フォスター・ウィーラー	ニュージャージー	1,942.0	1,671.0	1,639.0	25
22	24	CB&I	テキサス	1,897.0	900.0	2,614.0	0
23	23	スウィナートン	カリフォルニア	1,891.0	0.0	NA	41
24	27	ペリーニ・コーポレーション	マサチューセッツ	1,842.0	336.0	1,327.0	61
25	25	J.E.ダン・グループ	ミズーリ	1,633.3	0.0	2,730.0	0

ランク		企業名	本社所在州	2004年			CM at Riskの占める割合 (%)
2005	2004			売上高(百万ドル)		契約高	
				合計	海外売上		
26	21	ハント・コンストラクション	アリゾナ	1,600.0	0.0	885.0	55
27	34	イエーツ・コス	ミシシッピ	1,440.7	2.5	1,742.4	8
28	26	マッカーシー・ビルディング	ミズーリ	1,403.0	0.0	2,767.0	43
29	36	プラスフィールド&ゴリー	アラバマ	1,250.4	0.0	1,588.0	5
30	32	オースティン・インダストリー	テキサス	1,227.4	0.0	1,104.6	65
31	30	ウェブコー・ビルダーズ	カリフォルニア	1,227.0	0.0	1,554.1	0
32	28	TICホールディングス	コロラド	1,100.1	24.5	993.1	0
33	33	M.A.モートンソン	ミネソタ	1,085.4	0.6	870.7	71
34	37	ウォルブリッジ・アルディンガー	ミシガン	1,003.0	100.0	1,089.0	30
35	35	パートン・マロー	ミシガン	975.1	0.0	1,085.0	45
36	38	ザクリー・コンストラクション	テキサス	966.0	35.8	1,238.2	1
37	41	ウェイツ	アイオワ	952.0	0.8	1,048.0	80
38	60	マーネル・コラーオ	ネバダ	949.0	0.0	422.0	0
39	43	スフォーク・コンストラクション	マサチューセッツ	888.3	0.0	1,259.1	96
40	29	DPRコンストラクション	カリフォルニア	880.0	0.0	945.0	84
41	45	マンハッタン・コンストラクション	オクラホマ	860.4	30.0	1,074.0	12
42	31	パーソンズ	カリフォルニア	832.1	144.0	1,629.0	11
43	49	オーパス・グループ	ミネソタ	829.1	0.0	1,013.0	0
44	39	ペッパー・コンストラクション	イリノイ	828.2	0.0	771.7	87
45	47	ターナー・インダストリーズ	ルイジアナ	823.1	48.8	186.2	0
46	40	ディック・コーポレーション	ペンシルバニア	806.0	92.0	578.0	0
47	58	レーン・コンストラクション	コネティカット	785.0	0.0	998.0	0
48	44	BE & K	アラバマ	758.6	23.8	1,200.0	0
49	68	フルーコン・コンストラクション	ミズーリ	742.9	0.0	641.5	27
50	59	CH2Mヒル	コロラド	709.4	226.5	NA	0
51	52	バレークレスト	カリフォルニア	705.0	0.0	NA	0
52	50	ルドルフ&スレッテン	カリフォルニア	697.5	0.0	1,490.0	0
53	54	ベック・グループ	テキサス	658.7	28.2	526.2	65
54	**	アーステック	カリフォルニア	630.0	373.0	696.0	22
55	63	フロントコ	オクラホマ	615.0	0.0	425.0	50
56	137	マトリックス・サービス	オクラホマ	607.9	4.5	436.5	0
57	69	デューク・コンストラクション	インディアナ	600.1	0.0	480.0	0
58	73	HITTコントラクティング	バージニア	600.0	13.3	480.0	0
59	76	ホルダー・コンストラクション	ジョージア	592.0	0.0	723.8	97
60	57	アルベリッチ・コーポレーション	ミズーリ	586.6	75.7	1,468.1	21
61	61	サンド・コンストラクション	アリゾナ	583.1	0.0	673.0	78
62	56	デイ&ジンマーマン・グループ	ペンシルバニア	579.0	38.0	558.0	0
63	67	テイシェ・コンストラクション	カリフォルニア	577.0	0.0	613.0	0
64	64	カジマ・コンストラクション	ニュージャージー	573.4	0.0	382.1	0
65	55	ハスケル	フロリダ	570.8	5.9	455.6	22
66	53	チューター・サリバ	カリフォルニア	564.0	63.0	642.0	0
67	65	ココシング・コンストラクション	オハイオ	554.0	2.3	570.1	0
68	66	バルフォー・ベッティ	ミシガン	543.0	0.0	752.0	0
69	62	クラウス・アンダーソン	ミネソタ	534.0	0.0	667.0	85
70	**	インステュフォーム・テクノロジーズ	ミズーリ	531.0	94.0	596.0	5
71	48	AMECアメリカズ	ワシントンDC	520.0	72.0	NA	33
72	51	ブラック&ピーチ	カンザス	517.7	217.9	1,493.4	2
73	74	BBLコンストラクション	ニューヨーク	510.1	0.0	323.3	49
74	80	HRHコンストラクション	ニューヨーク	510.0	0.0	750.0	94
75	108	パワー・コンストラクション	イリノイ	497.0	0.0	303.6	100
76	70	ホフマン	オレゴン	483.3	0.0	NA	0
77	90	オニール・インダストリーズ	イリノイ	475.0	0.0	408.0	52
78	84	アドルフソン&ピーターソン	ミネソタ	470.0	0.0	534.0	43
79	77	デブコン・コンストラクション	カリフォルニア	470.0	0.0	500.0	0
80	75	アメス・コンストラクション	ミネソタ	468.3	0.0	423.2	0

ランク		企業名	本社所在州	2004年			CM at Riskの占める割合 (%)
2005	2004			売上高(百万ドル)		契約高	
				合計	海外売上		
81	72	ハーディン・コンストラクション	ジョージア	459.1	0.0	584.6	98
82	83	ハワード・ライト・コンストラクション	ワシントン	453.0	0.0	685.0	70
83	46	ABBルマス・グローバル	ニュージャージー	450.0	441.1	1,222.8	0
84	155	ダグラス・バーンハート	カリフォルニア	450.0	0.0	582.5	11
85	98	ボールド・コーポレーション	ウィスコンシン	440.9	0.0	463.0	51
86	113	シャウマツ・デザイン&コンストラクション	マサチューセッツ	440.7	0.1	450.0	100
87	102	レイトン	ユタ	439.6	0.0	501.5	57
88	82	ライアン	ミネソタ	439.2	0.0	743.2	17
89	101	キッチェル・コーポレーション	アリゾナ	436.0	0.0	425.5	99
90	78	ジェームス・デービス・コンストラクション	メリーランド	432.1	0.0	377.7	0
91	85	ハバード・グループ	フロリダ	427.7	0.0	436.8	0
92	116	PJディック・トランブル・リンディ	ペンシルバニア	427.0	0.0	426.0	11
93	149	バーンズ&マクドネル	ミズーリ	426.5	0.6	NA	0
94	127	VCC	アーカンソー	425.0	0.0	500.0	0
95	88	ウェイス・ビルダー	ミネソタ	420.9	0.0	492.6	37
96	91	EMJコーポレーション	テネシー	418.4	0.0	456.3	0
97	93	トーコン・インク	ニュージャージー	418.0	55.0	458.0	0
98	100	ウォルトン・コンストラクション	ミズーリ	414.0	0.0	632.0	13
99	94	マクガフ	ミネソタ	412.0	0.0	458.0	37
100	92	メッサー・コンストラクション	オハイオ	405.4	0.0	652.0	51

1 建築部門

(エネルギー・資材価格の高騰を抱えながらも医療・教育施設を中心に高水準を持続)

米国の建築マーケットは、多くの部門で好調を持続している。しかしながら、金利の上昇とエネルギー・資材価格の高騰が市場に影響を及ぼすかもしれないという懸念が、建設各社トップの間で膨らんでいる。

「資材価格は2003年に3%、2004年に8%以上増加し、2005年も同様の傾向が見られる」と、ニューヨークにあるターナー社上席副社長兼ポートフォリオディレクターのニコラス・マークス氏は述べる。米国最大のエネルギー施設が2005年8月のハリケーン「カトリナ」によって打撃を受け、その影響もあってエネルギー価格が急騰、資材価格にも圧力がかかり、結果的にプロジェクトの発注計画に水をさすことがありうると、業界関係者の間でも言われている。

しかしながら現状では、エネルギー・資材価格の高騰にもかかわらず、建築部門における多くの分野、特にヘルスケア、教育施設と高層住宅建設部門は高水準で推移しており、またオフィス部門も一時期の低迷から脱却しているようにも思われる。

「医療施設は我々にとって最大のマーケットである」とシカゴにあるPepper Construction Groupの上席副社長リチャード・ティルマン氏は言う。同社が現在手掛けるプロジェクト

は、イリノイ州ウィンフィールドにある Central DuPage Hospital の増築（1億4,700万ドル）、インディアナ州カーメルにベッド数200床を備えた Clarian North Medical Center 新築工事（1億2,500万ドル）などである。病院をはじめとする医療施設については、医療技術の進歩や増加する需要に遅れを取らないため、また優秀な医師を引きつけるためにも「超一流の施設を必要とする」と、ティルマン氏は指摘している。また前出のマークス氏は、総合病院建設がもう一つの重要なマーケットであり、その一例としてターナー社がオレゴン州スプリングフィールドで建設している100万平方フィートの聖心メディカルセンターを挙げている。このプロジェクトは、それまで老朽化・分散化していた施設に代わり、2つの救急医療棟とそれに隣接するメディカルオフィスビルに集約されたものである。

マークス氏は、教育施設部門について「非常に強い」状態が続いており、当分もその傾向が持続するだろうと予測している。建築各社は、教育施設投資は米南西部や南東部だけでなく、北東部・中西部の古い都市でも活発であり、各地方政府は幼稚園から高校に至るまでの学校増設に膨大な資金を投入している。建築各社もその波に乗った形であり、同氏も「人口増加のトレンドを見た場合、子供の数は2008年から2012年まで増加すると予測されており、就学児童の増加に対応するために施設建設の需要は非常に高い」と分析している。

例えば、ペンシルバニア州プロビデンスを拠点とする Gilbane Building 社は、同州フィラデルフィアでの総額15億ドルに上る幼稚園～高校向け基幹施設改良プログラム（マイクロソフト社と提携して開発された4600万ドルの「将来の学校共用設備」を含む）の一部を引き受け、複数のプロジェクトにおけるコンストラクション・マネージャー（CM）となっている。この物件は無線ネットワーク、家庭・学校ブロードバンド接続ならびに全ての管理書類事務と処理方法のデジタルフォーマット設備を備えている。

就学児童人口のトレンドを見る限り、高等教育施設の建設は今後10年間高水準で推移するとみられる。Gilbane Building 社営業担当副社長のポッター氏も「高等教育施設は、我々にとって最も活発な市場である」と述べている。同社は現在、ペンシルバニア大学の食品科学研究棟ビル新設（3900万ドル）や森林資源研究棟ビル（2700万ドル）、クリーブランド州立大学のレクリエーションセンター（135,000平方フィート）を含む大学関連プロジェクトを抱えている。

また、学生寮施設も大学にとって最も需要の高いものかもしれない。「ニューイングランド州内でも相当な需要が至る所にあり、ボストン単独でも12,000以上の新しい寄宿舎ベッドの需要がある」と、ボストンにある Suffolk Construction 社 CEO のフィッシュ氏は述べている。ちなみに、同社が手掛けている最大の高等教育プロジェクトはアベマリア大学（フロリダ州ナポリ北東部に建設中の新設カトリック系大学）の19施設の建設である。

さらに、「建設ブームの対象となっているのは4年制大学に限られたことではない」と同氏は言う。高卒資格よりもさらに高い教育を必要とする成人ならびに10代学生の増加によ

り、「地方の短期大学建設投資も活発になってきている」とのことである。

サンフランシスコに拠点を置く Swinerton 社は、総額 2 億 8800 万ドルに上る San Mateo County 短期大学大規模改築工事のプログラム及びコンストラクション・マネージャーである。これは 50 以上の施設建設と改修プロジェクト(それぞれ 3 つのキャンパスシステムの新しい「フラッグシップ」ビルを含む)で、完成までに 5 年を要する見込みである。

高層住宅建設については、Swinerton 社副社長のフープス氏は「建築マーケットの中でも堅調な分野」と述べる。但し、カリフォルニア州サンディエゴをはじめとする若干の都市では建築過剰の兆候を示していると呼加えている。

この分野を見てみると、地上 10 階から 20 階の住居タワーの開発がテキサス州の州都オースティンで過熱していると同氏は言う。西海岸において高層住宅が活発なのはコロラド州デンバー、ワシントン州シアトル、オレゴン州ポートランド及びサンフランシスコである。また中西部、東海岸のシカゴ、ボストン、プロビデンス、ワシントン DC 等でも活発化しており、さらにコネチカット州ハートフォードなど、以前はヤングプロフェッショナルや(子供に巣立たれた)中高年夫婦をダウンタウンへ呼び戻すのに苦労していた都市においても好調に推移している。同市役所の近くでは、ターナー社が 262 世帯のアパート、小売店、オフィスで構成される大規模複合施設を 1 億ドルで建設している。プロジェクトの参加者として州、市、Aetna 社や Northland Investment 社などが名を連ねている。

図表 2 建築部門売上高ランキング
(上位 50 社)

(単位:百万ドル)

	企業名	売上高
1	センテックス	10,529.1
2	ターナー	5,645.9
3	ボビス・レンド・リース	2,989.1
4	スカンスカUSA	2,806.5
5	クラーク・コンストラクション	2,381.1
6	ホワイトティング・ターナー	2,060.0
7	ジルバーン・ビルディング	2,005.2
8	スウィナートン	1,891.0
9	ストラクチャ・トーン	1,786.0
10	J.E.ダン・グループ	1,592.1
11	PCIコンストラクション	1,556.0
12	ヘンセル・ヘルプス	1,545.4
13	ペリーニ・コーポレーション	1,373.0
14	ハント・コンストラクション	1,320.0
15	フルワー・コーポレーション	1,256.0
16	ウェブコー・ビルダーズ	1,227.0
17	マッカーシー・ビルディング	1,216.0
18	プラスフィールド&ゴリー	1,082.7
19	イエーツ・コス	1,026.2
20	M.A.モーテンソン	936.2
21	ウェイツ	930.7
22	マーネル・コロア	929.0
23	スフォーク・コンストラクション	888.3
24	バートン・マロー	867.8
25	オーパス・グループ	829.1
26	マンハッタン・コンストラクション	798.8
27	ペッパー・コンストラクション	782.2
28	ウォルシュ・グループ	739.8
29	パレークレスト	705.0
30	ベック・グループ	658.7
31	KBR	656.5
32	フリントコ	615.0
33	ルドルフ&スレッテン	595.5
34	ディック・コーポレーション	594.0
35	DPRコンストラクション	583.2
36	デューク・コンストラクション	574.1
37	HITTコントラクティング	571.2
38	クラウス・アンダーソン	534.0
39	HRHコンストラクション	510.0
40	パワー・コンストラクション	497.0
41	BBLコンストラクション	494.6
42	カジマ・コンストラクション	481.3
43	ハーディン・コンストラクション	459.1
44	オニール・インダストリーズ	457.0
45	ダグラス・バーンハート	449.6
46	シャウマット・デザイン&コンストラクショ	440.7
47	ライアン	439.2
48	キッチェル・コーポレーション	436.0
49	アドルフソン&ピーターソン	435.0
50	テイシェ・コンストラクション	433.0

フロリダ州では高層住宅ブームが長期化している。しかしながら、住宅価格の上昇、供給過剰ならびに金利上昇といった要因により 2006 と 2007 年には大幅な下落を引き起こすのではとアナリストの間で予測されている。

ホテル建設部門は、観光マーケットの成長と高い稼働率が寄与し安定推移していると建設各社トップは分析している。商業オフィス建設部門も、本格的な回復の徴候を示している。「オフィス建設の多くは法人需要に基づくもので、投機目的ではない」とポッター氏は述べる。Gilbane 社は現所在地元プロビデンスで宝くじ最大手企業 GTech 社の 10 階建て本社を建設している。この 8,000 万ドルのプロジェクトは、同市中心街において 1990 年代初め以来の新規オフィスビルとのことである。

業界関係者によれば、投機目的でのオフィスビル建設は復活の兆しを示しているという。だが賃貸需要が完全でなく建設資金に余裕がないため開発のペースは遅い、と多くの建設各社トップは指摘している。求められることは、数十年前よりも「より健全な」投機オフィス建設マーケットを創り上げることだとポッター氏は述べている。

2 道路・交通部門

(道路 6 ヶ年法とハリケーンのインパクト)

2005 年 8 月に起きた(一つは画期的で、もう一つは悲劇的な)2 つの出来事は、全国の道路・輸送建設産業活況の原動力となった。

8 月 10 日、ブッシュ大統領は、米国史上最大で業界待望の公共事業法案であった SAFETEA-LU(総額 2,865 億ドルの道路法案)に署名した。それから 3 週間も経たない 8 月 29 日には、ハリケーン「カトリーナ」米南部に上陸し、メキシコ湾沿いの地域は米国史上最悪の天災を被り、アラバマ州からルイジアナ州に至る高速道路、橋梁のインフラは破壊された。修理・修復には何十億を要し、災害復旧契約が軌道に乗るには 9 月中旬までかかった。

南メキシコ湾岸地域の重要な動脈である I-10(インターステート 10 号線)と U.S.90/98 号線は深刻な損害を被った。ニューオリンズの近くのポンチャトレーン湖を囲む堤防は破壊され、ノーフォークサザン鉄道の鉄橋 5.8 マイルは線路を押し流された。ミシシッピの U.S. 90/98 に架かる 30 以上の橋梁(再建されなければならない 2 つのベイブリッジを含む)がひどい損害を受けた、とミシシッピ州交通局は報告している。また I-10 のミシシッピーパスカゲーラ川にかけられた橋梁は避難する荷船との衝突により被害を受けている。

被災地域における商業及び生活の復興を切望するのに合わせて、被災後の連邦、州、地方政府等局の対応も素早く、災害復旧契約を短期間でまとめた。ルイジアナ州の交通局は 9

月 9 日、ポンチャートレーン湖のツインズパンを修復するために、ニューオリンズに拠点を置く、Boh Bros. Construction 社と 3,100 万ドルの早期着工契約を締結した、またミシシッピ州交通局はデザイン・ビルド方式による I-90 の橋梁修復プログラムを 3 億ドルでサンフランシスコの URS Corp 社グループに発注した。

(待望の連邦政府財源)

巨額な道路法案と呼ばれる、SAFETEA-LU の予算額については度重なる検討がなされた。6 年計画の同法案は 1 年遅れとなった。旧法案 (TEA-21) は 2003 年 9 月 20 日に期限切れになっており、連邦議会は計 12 回の旧法案の暫定延長を余儀なくされた。今回の予算総額 2,865 億ドルは、2010 年 9 月 30 日までの 5 年間を対象とするもので、2004 会計年度分は暫定措置法で取り扱われるため別枠扱いとなっている。

TEA-21 と比べて総額で 38% の増加となっているが、当初連邦運輸省が見積もった予算総額 3,750 億ドルよりはるかに少ない。ホワイトハウス側が提案した 2,560 億ドルよりは高いものの、インフレ調整後で年率わずか 1.8% の増加にとどまるものであり、業界関係者の間では不満とする声も少なくない。法案は「カトリーナ」から 2、3 週前に成立したが、恐らく、議会とホワイトハウスが財政的かつ政治的な判断からこれを優先事項とし、更なる遅れを防いだ結果に至った。

SAFETEA-LU ならびに 04 年予算においては、連邦補助道路に 2,265 億ドル (TEA-21 比で 30% 増)、公共交通機関に 526 億ドル (46% 増)、橋梁改修に 256 億ドル (25% 増) の資金が投入されることとなっている。5 年法案だけで見ると、1819.5 億ドルが州への高速道路資金に割り当てられ、これも前法案比で 30% の増加となっている。各州の交通局では 10 月 1 日までに 2005 年度分の連邦高速道路への割当計画提出を義務付けられているため、各プロジェクトへの資金投入は早い段階で行われることとなる。

建設企業側も道路法案の成立を受け、今後の道路関係工事の増加を予測して急ピッチで受け入れ態勢を整えている。デンバーの CH2M Hill 社公共工事担当のマイク・ケネディ氏は「特に橋梁の技術者の人材確保を急務としている」と述べる。

フロリダ州では SAFETEA-LU によって高速道路整備資金で 86 億 8000 万ドル、公共交通機関整備資金として 12 億ドルの手当を受けることとなっている。これは TEA-21 で受けた額より 33.2% の増加となっている。だが (7 月まで州交通局長官を務めた) ホセ・アブレイユ氏によれば「まだ州のインフラ基盤のニーズに応じるには十分ではない」という。フロリダ州では、新戦略的な複合交通輸送システムにかかる費用を一般会計から投入してきた。「フロリダ州では長期的な利益・効果を見越してこの分野への財政投入を積極的に行ってきた」と同氏は述べる。同州は交通整備に積極的であるが、連邦政府からの補助は全体のわずか 26% に過ぎないと、同州交通局財政局長のマーシュ・ジョンソン氏は述べている。

(新たな調達方式)

テキサス州は、高速道路整備資金として144億7,000万ドルを受け取る。州の当局では、SAFETEA-LUにおいて調達方法の改革を積極的に推し進めている。「我々は独創的な調達・設計方法での多くの成功経験を持つ。同州では連邦の資金をこのような方法でプロジェクトに自由に使えることを望んでいた」とテキサス州交通局連邦政府担当のティナ・ショウ氏は言う。

同氏によると、テキサス州ではプロジェクトを迅速に進めるため、より自由な予備設計・計画システムを求めていたとのことである。プロポーザルのリクエストを出す前に民間セクターを活用できれば、最大8カ月の建設着工前倒しが可能になると氏は述べている。

「議会と連邦政府は新しい交通インフラの調達システムを変える必要があることによく気付いた。現在、議会と連邦政府は官民共同での方式を導入しようとしている」とショウ氏は言う。今回の法案では、インターステイト(州際道路)を有料化し、調達方法としてデザイン・ビルド方式(DB)を導入し、高速道路と鉄道プロジェクトのためのボンドを発行するといった大きな権限を州に与えている。州は今回の予算を、早期着工を要する長期プロジェクトに使用するだろうと業界内で言われている、と同州サンアントニオにあるHB Zachry社のスポークスマンは言う。

道路・輸送部門における工事は大規模化の傾向にあり、また建設促進のためにDBや官民共同方式が使われる傾向にあるとCH2M Hill社のケネディ氏は指摘する。150億ドルもの予算が非課税で承認されれば、民間交通関連企業の債券価格が民間投資全体を刺激するだろう。

図表3 道路・交通部門建設売上高
ランキング(上位50社)

(単位:百万ドル)

	企業名	売上高
1	ベクテル	4,349.0
2	キーウィット	1,962.3
3	APAC	1,958.0
4	グラナイト・コンストラクション	1,316.4
5	スカンスカUSA	1,257.2
6	レーン・コンストラクション	785.0
7	ウォルシュ・グループ	753.9
8	オースティン・インダストリー	658.3
9	バルフォー・ベッティ	437.0
10	フルワー・コーポレーション	428.8
11	ハバード・グループ	415.2
12	ウィリアムズ・ブラザーズ・コンストラクション	401.6
13	クラーク・コンストラクション	399.6
14	ジェイコブス	379.1
15	フラティロン・コンストラクション	359.5
16	パーソンズ	356.3
17	ワシントン・グループ	353.9
18	ベセリオ・グループ	336.0
19	エドワード・クラマー&ソンス	335.0
20	アマス・コンストラクション	332.3
21	チューター・サリバ	327.0
22	ヘンセル・ヘルプス	320.8
23	グレイトレイクスドレッジ&ドッグ	313.8
24	ザクリー・コンストラクション	302.1
25	PCILコンストラクション	297.0
26	ニューエンタープライズ・ストーン&ライム	274.4
27	アメリカン・インフラストラクチャ	272.5
28	アメリカン・ブリッジ	260.4
29	ハント・コンストラクション	248.0
30	ココシング・コンストラクション	242.9
31	ハーツォグ・コントラクティング	242.0
32	フレッド・ウィーパー	233.4
33	クラークソン・コンストラクション	229.0
34	ウィークス・マリーン	212.1
35	ターナー	207.6
36	キャルディ・コーポレーション	200.0
37	バーンヒル・コントラクティング	194.0
38	PJディック・トランブル・リンディ	194.0
39	アンダーソン・コロンビア	189.0
40	アンジェロ・イアフレート	186.0
41	マンソン・コンストラクション	184.1
42	ディック・コーポレーション	179.0
43	ENFコンストラクション	178.7
44	JDアダムズ	176.0
45	ランダ・コンストラクション	167.8
46	JFホワイト・コントラクティング	167.0
47	リース・リリー・コンストラクション	164.7
48	ステーカー&パーソン	159.5
49	ホワイティング・ターナー	159.0
50	スベリアー・コンストラクション	140.8

もう 500 億ドルは 11 月に投票される予定の地方債法案をうけて道路・輸送プロジェクトに投入されるだろうとケネディ氏は述べる。サンディエゴ市の 130 億ドルの法案など、カリフォルニア州の都市ではたくさんの法案が可決を待っている段階にあり、かなり重要な傾向であると、同氏は付け加える。

また、連邦道路庁 (FHWA) が 30 の DB 方式による調達事例を検証し、効果的な結果をもたらしていることが明らかになって以来、同方式による調達をリスクだと見られなくなったと業界関係者は述べている。いくつかの州は DB 方式に慎重で静観の構えを見せている。ノースカロライナ州では 16 の DB 方式によるプロジェクトが進行中であると、同州交通局の建設責任者デビッド氏は言う。

ノースカロライナ交通局では、道路・交通工事の大半は従来の調達方式により実施される一方で、DB 方式の利点も十分に理解している。二つの方式を上手く噛み合わせるために、小規模プロジェクトでは DB を使い、大きなプロジェクトでは伝統的な施工一括方式を使うような改革を試みている。

カリフォルニア州の Fluor Corp 社は、ユタ州の I-15 及びセントルイスの I-64 を含む DB 方式のプロジェクトに注目している。同社公共インフラ部門担当副社長のパット・フラハティ氏によると、このプロジェクトは少なくとも 2 億ドルが見積もられ、DB 方式を導入すれば最大の価値を提供できるサイズだとのことである。同氏は、SAFETEA-LU の下でより多くの DB 方式による発注が増えると予測する。「法案成立が遅れたためにこの部門は勢いが失われつつあり、今後の回復が期待される」と見通している。

(高速旅客輸送の急増)

米国内の数々のプロジェクトは大量輸送システム予算の後押しにより一層推進されるだろう。連邦政府の補助により、Miami-Dade 郡では 19.6 マイル (建設費 22 億ドル) の新規路線追加を計画し、また 62.7 マイルの路線の事前調査を行っている。フロリダ州全体で 2015 年までに約 30 億ドルが投入される計画だと同州交通局のエド・コーベン氏は述べている。

テキサス州ダラスでは、25 億ドルの費用で、49 マイルを高速輸送システムに加えている。Dallas Area Rapid Transit (DART) は新規プロジェクトのためにユニオンパシフィック鉄道の旧用地をすでに購入し、当該プロジェクトの建設マネージャーを雇う予定である。そのポジションは比較的 CM-At-Risk に近いと DART プロジェクト管理副社長ティム・マッケイ氏は言う。DART にはプロジェクト専門として Parsons Transportation (ワシントン D.C.) と Paragon Resources (アトランタ) を含む複数のコンサルタントチームを持っており、また DMJM Harris (ニューヨーク市) は、システム統合を取り扱っている。

空港プロジェクトについては、多数の航空会社の財政が悪化中、まだ効果はあると業界関係者は言う。ターナー社航空部門のオドンネル氏は、財政補助は現在では航空会社から空港会社にシフトしていると指摘する。航空会社の財政悪化は深刻で、2005 年 9 月 14

日にはデルタ航空とノースウエスト航空がニューヨークの連邦裁判所に連邦破産法適用を申請した。

ターナー社は、1月にデルタ航空発注による2.2億ドルのニューヨーク JFK 空港のターミナル改修工事を受注しており、これはデルタ社が計画していた3億ドルの投資の核となるものであった。デルタの財政悪化により JFK の工事はすでに遅延しており、またアトランタのハーツフィールド国際空港における新国際線ターミナル建設プロジェクトでも計画が中断し、関係当事者間で法廷闘争が起こっている。「航空会社は危うい状態にあるが、利用率の回復は良いニュース」とオドンネル氏は言う。ジェットブルーやサウスウエストといった新興航空会社の業務拡大により建設需要の不足は埋められるかもしれない。ニューヨークを拠点としていたジェットブルーは、10月の初めからニューアーク(N.J.)でもオペレーションを開始した。

(施設の改修)

空港での新設案件は非常に少ない。大部分は既存施設の改善・改修工事及び、セキュリティのためのものである。「この業界はいつもフレキシブルであり、融通が利き、かつクリエイティブであるように努めている」と前出のオドンネル氏は述べる。

ターナー社は、シアトル、ロサンゼルス、およびフェニックスの空港の手荷物コンベヤ・システムに荷物検査機能を追加するためにボーイング社とチームを組んだ。空港としても、大規模航空会社から(地方向けの)小規模航空会社すべてが満足して共用できるよう、改善を続けている。「空港は、物理的にそれを収めようとしている」と、オドンネルが言う。改修内容としてはゲートの改修や、ムービングウォークの設置などが含まれており、それ以外ではLEED(Leadership in Energy and Environmental Design: エネルギー・環境に配慮したデザイン)対応への切替や、IT設備の拡充といったものとなっている。

3 製造・産業プロセス

(効率化のための工場建設・拡充需要が増加)

急増する製造建設部門はいくつかの市場の底堅い活動と、増産のための柔軟かつ効率化のための施設改修に後押しされ、昨年の不調からは回復したように見える。外国の自動車メーカーは米国内で事業を拡大し続け、成長する食品、飲料、航空市場は肥沃な土地を国内中の新規工場建設のために使用した。

米商務省によると、製造業部門の建設投資総額は、2004年の夏から着実に増加した。製造設備への建設投資額は2004年6月の211億ドルから、2005年6月には、約31%増の276億ドルとなった。

多くのプロジェクトは、施設を非常に効率良く、またよりフレキシブルに工場の設備改良と機械設備を改善することによって製造コストを削減するのが狙いとなる。「誰でも非常に効率よくありたい。企業は、製造設備・製造過程におけるコスト削減方法を追求している。例えどんな製品であっても、最小のコストで生産することを求めている」と、CH2M Hill社の製造担当副社長バリー・ホール氏は言う。非常に効率が良く、柔軟な工場設備への傾向は、自動車メーカー工場建設において顕著に表れている。ビッグスリーでは改修と拡大のプロジェクトを始めている。1つの例としては、ダ임ラークライスラーの大々的な施設の改修計画が挙げられる。これは複数の自動車モデルの組み立て、エンジンと他の自動車部品立て部門の集約などが含まれている。

デトロイトにあるクライスラーのジェファーソン・ノース組立工場では2005年に改修工事が完了し、ジープ・コマンダーと（ロングセラーモデルの）チェロキーを生産拠点となっている。同社は、1本の生産ラインで複数のモデルを生産するために、ベルビデーレ、イリノイとスターリングハイツ（ミシガン）の工場を改修しており、またニュージャージー州トレントンにあるエンジン工場改修に2億9,700万ドルを投資している。「多くの自動車メーカーは新工場の建設は求めておらず、既存工場における多様工程の集約化を望んでいる」とAlberici社COOで現在クライスラーのベルビデーレ工場と取引のあるリーロイ・ストロムバーム氏は言う。また同氏は「（現在のトレンドは）改装、工場の内部一新、新型ロボットと生産ラインの設置である」と述べている。

製造工程強化のための改修工事は、製造部門建設業の中での需要の高いマーケットである。Alberici社はハーシーやラストン・ピュリナといった食品メーカーからの工場改修工事を受注している。Haskell社製造・テクノロジー部門副社長のローデンプッシュ氏は、集約化関連工事の増加について「新規工場建設案件が出てこない理由の一つであり、米国では施設の効率的使用がどんどん進んでいる。これは自動車だけでなく全ての産業でいえること」と指摘する。米国のメーカーは米国外でも工場の集約化に投資している。CH2M Hill社はメキシカリ（メキシコ）にあるパッカー社の大型トラック工場の改修工事に携わっており、ここでは工場を拡張して1つの建物の中でケンワース製トラック製造のため何十何百ものオペレーションを可能とするためのプロジェクトである。Alberici社は、工場の生産対応能力を高めるためのフォードのオンタリオのオークビル工場改修工事を手がけている。

建設各社にとっては、アジアや中央アメリカへの進出が主流になってきている。前出のホール氏も中国での急成長を指摘した上で「トラックから、自動車、航空製造から消費者製品までの全てであり、顧客がいるところを追い求めている」と述べる。

自動車部門で新規建設工事の大部分を占めるのは、海外自動車メーカーによるトランミッション、エンジン、その他必要部品の工場である。新規建設の主な発注者は外国の自動車メーカーである。トヨタは2005年初めに、テキサス州サンアントニオに建設されている8億5000万ドルの組立工場に、5000万ドルの追加投資を発表した。ホンダがジョージア

州タラポーサに 1 億ドルかけて建設したトランミッション工場や、インディアナ州プリンストンにあるトヨタの 780 万ドルの車体パーツ工場のような外国メーカーによるプロジェクトが増えてきている。一方で、Barton Malow 社のような企業は海外・国内両方の自動車メーカーから受注を獲得している。同社は 4500 万ドルの研究・とデザインセンター建設工事をヒュンダイ（現代自動車）から受注、またミシガン州フリントで GM 発注の 5000 万ドルのパワートレインとエンジン工場を建設している。また、大手部品メーカーにおいても建設投資は活発で、特にタイヤメーカー関連の建設工事が増加したという。

産業プロセス部門では食品と飲料マーケットが好調で、また製薬部門での建設プロジェクトが多いことも産業プロセスの好調を後押しした。

食品と飲料分野での新規建設需要によって、Austin AECOM 社は多くの利益を得ることができた。「我々は、食品と飲料市場から大きな後押しを受けている。この分野は国際化により影響を受けなかった市場であり、建設投資ブームは 1 年間続いている」とマイク・ピアス氏（Austin AECOM の営業・マーケティングの上席副社長）が言う。また、ターナー社副社長のラスバーンズ氏も「食品と飲料市場はいくつかの強い動きが見られており、回復途上にある」と述べる。ターナー社は現在コロラド州のオーエンズイリノイのボトル工場建設に取り組んでいる。

製薬関連の建設では「多くの活発な動き」があり、特にプエルトリコにおける整備改修案件が多いと、The firm's life sciences group 副社長のヘルナンデス氏は言う。Fluor 社はサンフランシスコで Genentech 社の 6 億ドルの生物工学設備を含むグリーンフィールドプロジェクトに取り組んでいる。DPR Construction 社も、Genentech 社発注の 1 億 3000 万ドルの研究所拡張工事を建設している。

「製薬関連の建設投資は概ね好調だが、ほとんどが小規模のプロジェクトである」と、Gilbane 社副社長のスクラム氏が言う。同氏は多くのプロジェクトが他の国の誘致によって海外に行っていると言い、ヘルナンデス氏もこれに同調している。製薬関連工事の 80% が以前はアメリカ国内にあったが、製造会社が徐々に節税策や海外への製造拠点移設を求められるに従って、現在ではそれが逆転していると同氏は指摘している。

航空ならびに航空宇宙産業関連の建設市場は、航空メーカーが先端技術に対応するために施設をアップグレードしており、回復傾向にある。サウスカロライナ州のチャールストンで現在行っている 2 つのプロジェクトが航空建設市場の中で最も大きいものである。二つのプロジェクトは、Vought Aircraft Industries 社の 34 万平方フィートの工場ならびに Global Aeronautica 社の 24 万平方フィートの工場である。この 2 つの工場はボーイング社の最新鋭旅客機「787 ドリームライナー」製造工場である。サウスカロライナに拠点を置く Suitt Construction 社（現在は BE&K 社の系列）はこのプロジェクトを請け負っている。

工場で組み立てられる旅客機は（航空メーカーの共同考案による）複合材料で製造されており、「アルミニウムが減少し、複合材料へと代わり始めている。新規工場と改修工場とで建設市場が成り立っている」と、CH2M Hill 社のホール氏が言う。

半導体工場建設部門について、Pizzagalli Construction 社副社長のウォールド氏はいくらかの上昇傾向が見られるという。同氏はインテルが 30 億ドル、100 万平方フィート、300 mm のウェハー製造工場をアリゾナ州のチャンドラーに建設することを発表したことを指し「業界全体がこのような動きを見せるだろう」と言う。

パルプおよび製紙部門は、去年のレベル前後であるが、まだ数年前と比較すると建設投資は少ない。Miron Construction 社のパット・ネイト氏「昔とは業界環境が違う。以前の水準に戻るだろうという楽観的な見方はしていない」と述べている。

化学部門は「ちょうど後退から回復し始めている」と Flour 社エネルギー化学部門担当の副社長のシアトン氏は分析するが、大規模プロジェクト建設の大半は中東諸国で行われており、米国内では Greater Ohio Ethanol 社によるオハイオ州リマのエタノール工場などほんの一握りである。

建材工場建設マーケットは特に活発である。「この部門はここ 1~2 年で急上昇している」と CH2M Hill 社のホール氏は言う。さらに「米国の建設ブームによって、ラミネートフローリング、石膏フローリングや壁ボードなどが現在堅調であり、またドイツをはじめとする海外資本によるフローリングやチップボール工場建設が米国内で多く計画されている」と分析している。Turner 社副社長のバーンズ氏は建材建設を主とする建設各社について「文字通り活況を呈している」と述べている。

図表 4 製造部門建設売上高
ランキング（上位 25 社）

(単位:百万ドル)

	企業名	売上高
1	ウォールブリッジ・アルディンガー	608.0
2	フルワー・コーポレーション	284.9
3	アルベリッチ・コーポレーション	241.2
4	ターナー	215.7
5	HKシステムズ	212.3
6	イェーツ・コス	205.2
7	ヘンセル・ヘルプス	174.8
8	ワシントン・グループ	151.0
9	ベクテル	146.0
10	スカンスカUSA	132.2
11	ジェイコブス	126.5
12	アルター・グループ	118.3
13	ホワイトティング・ターナー	118.0
14	クレイコー	108.0
15	ホフマン	105.0
16	デブコン・コンストラクション	100.0
17	CH2Mヒル	95.3
18	ルドルフ・リベールCos	82.7
19	ジェームス・N・グレイ	82.4
20	ピッツァガーリ・コンストラクション	67.0
21	H+M	65.0
22	カジマ・コンストラクション	64.0
23	マイケルズ	59.0
24	バートン・マロー	58.5
25	バーンズ&マクドネル	55.5

4 石油関連建設部門

ハリケーンカトリーナが8月28日にメキシコ湾岸に襲来する前に、高騰した原油価格は米国の建設産業を活動的な好況市場へと変えていった。中国とインドの経済成長による強い原油需要と、原油の豊富な地域の政情不安定が、石油確保のための競争激化を招いた。これら地理上の需要変化とマーケットの根幹部分の変化は、新しい価格基準の基点となると多くの業界関係者が指摘する議論の根底にあるものである。

原油需要・供給の拡大は国内の資源への新規投資を刺激しているが、世界的不況が起こった場合、最終的には建設産業が打撃を受けるかもしれない。「原油の高値安定により建設業界は見通しが明るく、直近3ヶ月の原油価格は記録的であったが、原油の高騰により世界経済が混乱に陥らないかも同時に懸念している」と、アラスカ州アンカレッジのVECO社社長レザード氏は言う。

世界中のエネルギー消費が2002～2025年に57%増加すると予測されている。米国エネルギー省の予測によると、この期間中、途上国（特にアジア）での需要は倍以上になるといふ。アジアが最近の需要成長原動力となる中、他の地域は緩やかながらも同じ軌道を辿っている。

「大きな（原産）供給源であるアフリカでさえ需要が増大し、自身が資源の消費者になってきており、米国への輸出に回らなくなるだろう。いずれ自国の天然資源を探査、拡大させる必要が出てくるのではないか」とヒューストンのWillbros Groupの副社長ジョン・アルコン氏は言う。

ブッシュ大統領は、2005年8月に「エネルギー源の拡大に関する法案」に署名した。しかしながら、若干の関係筋は、国内原油と天然ガスの供給拡大への取り組みが不十分だと言う。「アメリカは優雅に石油やガスを選ぶ暇はない。長期の視点に立てば、当然代替燃料も含まなければならない。」とアルコン氏は言う。

図表5 石油部門建設売上高
ランキング（上位25社）

(単位:百万ドル)

	企業名	売上高
1	ベクテル	2,159.0
2	フルワー・コーポレーション	2,010.2
3	KBR	1,865.9
4	CB&I	1,598.0
5	ジェイコブス	878.4
6	ターナー・インダストリーズ	733.3
7	フォスター・ウィーラー	728.0
8	ABBルマス・グローバル	450.0
9	シャウ・グループ	343.6
10	マトリックス・サービス	272.0
11	PCLコンストラクション	247.0
12	ザクリー・コンストラクション	239.1
13	オースティン・インダストリー	217.4
14	TICホールディングス	205.9
15	キーウィット	205.4
16	パフォーマンス・コントラクターズ	149.0
17	USコントラクターズ	140.3
18	シーハン・パイプライン・コンストラクショ	134.7
19	VECOコーポレーション	126.7
20	ヌーター・コンストラクション	125.0
21	マイケルズ	124.9
22	ウォーリーパーソンズ	111.9
23	クスト・オー・ファブCos	106.3
24	AMECアメリカズ	84.0
25	プリンダーソン	80.0

エネルギー省によると、すでにタイトな世界的なエネルギー市場と政治的空白が、(米国の石油精製能力の半分が集まる)メキシコ湾岸へのハリケーン「カトリーナ」による打撃によって一層悪化した。石油の精製と輸入はいきなりストップし、洪水、停電、物資の損失が石油の精製再開ならびにオペレーションの妨げとなった。

「沖合においては、ハリケーン損害は恐れられるほど大きくなかった」と AMEC-Paragon 社(ヒューストン)CEO のアーノルド氏は指摘する。「若干の採油プラットフォームは失われたが、これらの大部分は古い構造であり、再建の見込みは小さい」と同氏は言う。このため、結果として生じる建設の機会は、修繕よりむしろ撤去の方向へと向かうだろう。

陸上においては、ポンプステーションと精油所が最も深刻な打撃を受けた。しかし、最も被害の大きかったルイジアナの精油所を除いては、比較的早く生産が再開された。

最初の価格急騰の後、原油価格はカトリーナ前の傾向に戻ったとはいえ、精製品と天然ガスの価格は当分高値の状況が続くのではないだろうか。しかし、最も重要なことは、カトリーナによって米国の石油とガスセクターの脆弱さが浮き彫りにされたことである。アルコン氏も「米国が災害に弱いということがカトリーナによって証明された。エネルギーインフラ拠点の多様化が一刻も早く求められる」と指摘する。

(需要と供給)

ハリケーンの地理的・経済的事情以外にも、石油需要の高まりは、価格が高水準でかつ利益幅が強い中で出来るだけ多くの製品を急いで生産しようという心理が国内メーカー間で働き、ある種のブームを招いた。この動きが米国内インフラ投資の上昇へと繋がるのである。

「アラスカでは、既存の油田に対してサービスを提供しているならば忙しいが、大規模プロジェクト関連の受注を待っているならばそうでない」とレザード氏は述べる。石油価格が高値にもかかわらず、新規の油田開発プロジェクトは予定されていない。「新しい油田の発見もありそうにない」と同氏は悲観的である。

ヒューストンの Baker Hughes 社によると、現在、昨年と同じ時期よりも約 400 台も多い掘削装置が北米で稼働している。ただしこの掘削は国内への今日急拡大にはさほど貢献せず、国内資源の低下を食い止めるにとどまるものの、パイプライン建設需要は増えるだろう。同様に、抑制された天然ガス供給は、国内需要に対応するための新規輸入努力が遅れている。

「天然ガスの需要は、供給より増えている。新しいエネルギー資源が国内の需要に合うはずがなく、次の最良策は輸入された液化天然ガスである」と、ニュージャージー州クリントンにある Foster Wheeler Global Power Group CEO のチェリー氏が言う。連邦エネルギー規制委員会は 2010 年までの新規輸入の約 60%は LNG 工場の既存能力の拡大によって提供されると予測する。

Willbros 社は、最近 Trunkline LNG 社 (Panhandle Energy 社系列) が発注した、ルイ

ジアナ州 Calcasieu Parish における 36 インチのループパイプライン設置工事を完了した。契約では、プロジェクト管理、エンジニアリング、許可、資材調達、取り付けならびに 23.2 マイルのパイプラインテストが含まれている。またこのプロジェクトは、レイクチャールズの再ガス化工場からの除去能力及びフレキシビリティを増やすことを目的とする。なおこのパイプラインは、カトリーナによって損害を受けなかった。

新規掘削ならびにガス処理インフラ建設のための促進剤として期待されているパイプラインプロジェクトは、アラスカのノーススロープから米国本土 48 州へのパイプライン案である。1,800 マイルのパイプラインは、およそ 35 兆立方フィートの立ち往生する天然ガスを需要センターとつなぐ。大部分のこのガスは、BP-アラスカ、エクソンモービルとコノコフィリップスによって所有される。各社は現在、北極のガスを市場に供給するための計画を共同で検討している。

レザード氏によれば、アラスカ州と石油大手 3 社の交渉はアラスカ州臨時議会が召集される 10 月には結論が出ると期待されている。「そうなれば事業は直ちに開始され石油 3 社による 10 億ドルの設備投資が始まるだろう。パイプラインによってノーススロープでの天然ガス産業が創出され、新たな資金がインフラ再構築のために北極で費やされる」と同氏は期待する。

(ゴールドラッシュ)

カナダ・アルバータ州のオイルサンドやタールサンドに高値の現象がより影響を及ぼしている。低い石油価格によって既に重要な投資がもたらされ、回収可能コストと販売価格の格差の拡大は、注目の眼を資源へと向かわせる。「まさにゴールドラッシュ。原油は、世界への主要な供給元になるだろう」とアルコン氏は言う。オイルサンドは、砂、アスファルト、鉱物の豊かな粘土と水から成る。アスファルトは、それをパイプラインで移動でき、従来の精練所で使うことができるようにするためにグレードアップすることを求められる。グレードアップされたアスファルトは、ナフサ・手軽で重いガスオイルから成り、価値ある手軽で良い原油を作るために精製することが出来る。

カナダの国家エネルギー委員会（連邦エネルギー省）によると、アルバータのオイルサンド貯蔵は、およそ 1 兆 7000 億バレルのアスファルトを含んでいる。このうち、少なくとも 3000 億バレルは現在の露天掘りまたはインシチュー技術で採取可能である。エネルギー省は 2004 年に 1800 億バレルの採取目標を推定したものの、価格上昇によって、この推定値は必然的に増大する。アメリカ・エネルギー省によると、サウジアラビアはおよそ 2600 億バレルの石油備蓄を蓄えている。

昨年、オイルサンド生産は、1 日およそ 100 万バレルであった。2015 年までに、生産は 1 日およそ 2 倍以上の 220 万バレルまで増大すると見込まれている。国家エネルギー委員会によると、増大する生産高に対応するために重要なインフラ基盤（特にパイプライン）の建設が必要とのことである。「カナダのタールサンドに使われる金額の総額は、巨大であ

り、今後 10 年間で 2000 億ドル以上が見込まれるのではないかとレザード氏は予測する。

就業情勢が開発ペースを抑制しているものの、相当のコスト高、オイルサンドにおける建設非効率性に関する問題の多くは現在修正されている。いくつかの企業では、建設工事の一部を現場から離れた（雇用が確保しやすい）大都市で行うことによってこの問題に取り組み始めた。例えば、Willbros 社は精練所拡張工事を請け負ったが、「労働市場が緊迫したため、精製所設計では、現場外でばらばらに組み立てる方法が採られた」とアルコン氏は述べている。各部品が現場以外の工場等で作られ、部品を現場へ輸送して最終的に組み立てられる。

オイルサンド採取については露天採鉱方式が最も費用対効果が高いが、資源の約 80%は採鉱震度が深いと見積もられている。表面により近いところは枯渇し、操作は蒸気の圧力による重力排水のようなインシチュー技術に目を向けている。この方法では、蒸気の圧力で地表下のアスファルトを揚水井へと効率よく流れ入れられる。

5 電力建設部門

（未だに鈍い発電部門 過剰な生産能力からの回復）

カトリーナの余波の中、何千人もの架線作業員と電気作業員がルイジアナやメキシコ湾岸地域の他の地区へ回された。米国エネルギー省によると、全体として浸水がひどく襲われた地域以外の電力システムの回復は比較的速かった。

こうした対応にもかかわらず、ハリケーンは米国の電力セクターに連鎖反応を起こしそうである。「人材確保は被害地域ならびに周辺地域でより厳しくなり、また新発電施設建設のための人材も現在復旧作業優先で投入されている可能性がある」とアラバマ州バーミンガムの BE&K 社電力部門の事業開発マネージャー、リック・ボンサック氏は述べている。

カトリーナの影響を受けた地域以外では、電力部門は不振から脱出しつつある。2005 年夏の記録的な猛暑とかつてない電力需要によって起きた好景気は、長引く過剰生産能力を徐々に食い潰し始めた。需要に対応するため、電力会社は新工場の計画を発表している。「2～3 年の間小康状態であったが底入れの状況になりつつある。電力消費量も 05 年の夏はピークであったと全米各地で報告されている」とボンサック氏は言う。

エネルギー省予測部門のエネルギー情報管理部によると、カトリーナの影響は全米には至らず、猛暑と厳冬によって冷暖房を中心とした電力需要が増加し、2005 年は 3%以上の増加が見込まれる。長期的に見て、電力消費は 1 年につき平均 1.8%成長し続け、2025 年に 5 兆 4,670 億キロワット時に達すると情報管理部ではコメントしている。

カトリーナ以前から高騰を続ける天然ガス価格に応じて、大部分の発電所は、固形燃料

の復活による多角化を検討している。石炭価格も上昇しているものの、石炭から生成される 1 キロワット時のコストは、天然ガスがもともと高効率であるにもかかわらず、天然ガスのコストよりも相当低いと業界関係者は言う。

「この半年間、それまで以上に石炭発電に関心を寄せている。数多くの問い合わせも来ており、何人かは概念的な内容だが、それ以外はより進歩的である」とニュージャージー州クリントンの Foster Wheeler Global Power Group CEO のチェリー氏は言う。燃料保全是、石炭産出に対する再認識の大きな理由の 1 つである。石炭は米国内に豊富にあり、天然ガス供給についてはこの不振を上向けるほど国内の資源は期待されず、抑圧されている。政府と業界が輸入された液化天然ガスによる供給拡大のために活動しているが、電力会社原油輸入の不安定さから慎重な姿勢を示している。

1990 年代後半から 2000 年代前半にかけての天然ガス燃焼工場建設ブームとは対照的に、石炭は徐々に見直されてきた。建設が発表された石炭工場のうち、現在建設中なのはほんのわずかであるとボンサック氏は言う。石炭工場の複雑な許可制度や、高い先行投資費用、建設工期の長期化などが投資リスクを増幅させていると関係者は語る。

（クリーンな石炭）

石炭燃焼と関連する排気をクリーンにすることは、既存ならびに新規石炭工場にとって重要な対応となる。フロリダ州パットナム郡では、1,300MW の石炭工場を拡張するという提案の一部として、Seminole Electric Cooperative 社では最も有効な排気技術を使用する予定である。そのプロジェクトは、新設の 750MW ユニットののために環境コントロールへ 4 億 4000 万ドル、2 つの古いユニットに排気コントロールを加えるため 2 億ドルの投資をそれぞれ含んである。硫黄、窒素の酸化物と水銀の排出計は 60% の収容力の増加にもかかわらず建設レベル前と同じままであるとのことである。

石炭工場の建設は、固形燃料輸送と保管に適した大規模なインフラ基盤を必要とするために、複合サイクルが天然ガス工場よりも 2 年長くかかる傾向がある。例えば、天然ガスはパイプラインに頼ることができるのに対し、石炭工場では鉄道による燃料輸送を必要とする。

新しい石炭工場建設計画がゆっくりと進む中、既存の石炭工場をクリーンアップするために多くの電力建設部門で建設案件が増加している。特に排煙脱硫¹の分野での増加が著しい。チェリー氏も「この分野を得意とする企業にとっては絶好のチャンスであり、この技術で既存の石炭工場を改修する非常に重要な機会でもある」と言う。

オハイオ州コロンバスの American Electric Power 社は、最近ウエストヴァージニア州ニューヘヴン近郊に位置するマウンテナー工場の排煙脱硫システム建設工事を Foster Wheeler 社に発注した。排煙脱硫システム（別名スクラバー）は、二酸化硫黄排出を減らすため発電施設に設置される。

¹ 化石燃料などの燃焼等による排ガスから硫黄酸化物（SO_x）を除去すること。

クリーンエアー規則によって左右されるが、将来この市場は本質的に制限されると関係者は言う。ボンサック氏も「米国内の石炭工場は数が限られており、その多くは5～6年以内の改修が必要となる。排煙脱硫システムの改修市場はいずれピークを過ぎるだろうが、新規工場では設計段階からこのシステムを盛り込んでおり、需要は継続するだろう」と予測する。

（風力発電の勢い）

新規石炭発電工場の建設が国内需要の拡大にあわせて将来の中心電力資源として進められる一方で、実用的なスケール風力エネルギー発電所の導入は主に環境面でメリットをもたらす。

この動きは、2005年8月にブッシュ大統領によって承認された連邦エネルギー法案によって風力発電への発電税控除が更新されたことにより、追い風となった。2005年12月31日に期限切れになる予定だったこのインセンティブは、プロジェクトの運営の最初の10年にわたって風力タービンで発電される電気1キロワットにつき1.9セントの税額控除が提供されるというものであった。

「控除が期限切れになる前に、風力発電のための発電税控除の拡張が承認されたのはこれが初めてである」と、米国風力エネルギー協会（AWEA）専務理事のスウィッシャー氏が言う。同氏はまた「過去6年の景気の波は一連の期限切れが原因であり、今回は業界にとって非常に良いニュースである」と加える。

最大2,500MWの発電能力を誇る施設が2005年に建設される予定であり、AWEAによると、風力発電建設部門に30億ドル以上の投資が見込まれている。同協会では、この勢いが連邦法によって2006、2007年にわたって続くことを予測する。

風力発電へのインセンティブは特に太平洋北西部地域で強い。この地域は、変換システムと水力ベースによって、風力発電に適している。「必ずしも常に風が吹くというわけではないので、新しい工場は複数システム併用が不可欠である」とチェリー氏は言う。穏やかな天候で風力発電量が減少した場合、水力の補助を受けて発電量を安定させることができる。「水力は素早くオン/オフされることができるので、断続の調整対応が可能」とオレゴン州ポートランドに拠点を置く、Bonneville Power Administration社（BPA）技術者のロビンソンは述べる。

各地区の配電事業者の中では、BPA社はサブステーションをグレードアップし新しく送電線を建設することによって、風力発電をサポートしている。BPA社はそのためにディベロッパーから先行投資を受け、政府機関が新しいインフラの所有権を保持するために、数年間にわたって送電料金を減らしている。

オレゴン州とワシントン州では、州境にまたがる300MWで国内最大の風力発電設備を含めて、合計500MWの風力発電能力を有している。これらのプロジェクトの大部分は、連邦の送電グリッドを通して接続している。

政府機関は、オレゴン州ワスコ近郊で、ク
ロンダイク II の 50 台のタービンからもう
75MW の新しい風力を相互接続するために、
送電グリッドの調整を行っている。この事業
はポートランドを拠点とする PPM Energy
社 (Scottish Power 社の系列) によって開発
が進められている。地元の送電会社である
Wasco Electric Coop 社は BPA 社の DeMoss
サブステーションから風力発電所に至る
115kV の線を建設し、政府機関はこれに伴い
サブステーションの増強を求めた。これは、
BPA 社の 1998 年から使っている変速装置シ
ステムにおける、第 6 の風力発電所である。
合同のピークの出力は、現在 300MW 以上で
ある。

BPA 社も Blue Sky Wind 社 (U.K.の系列
会社) によって開発された再生可能エネルギ
ーシステムをワシントン州の 150MW のホ
ブキンスリッジ風力プロジェクトに相互接
続を取り組んでいる。それは、BPA の Walla
Walla North-Lewiston 115kV の伝送線に
隣接した、同州デイトン近郊の新しい 115kV の切換変電所の建設とも関係している。建設
は 2005 年 3 月から始まり、変電所はこの秋動き出す。政府はもうひとつの風力相互接続に
活発に取り組んでおり、2007 年までに変速装置システムへ接続するために風力発電ディベ
ロPPERから 10 に及ぶ要請を受けている。

6 環境建設部門

(インフラのアップグレードと軍関連により受注機会が増加)

ナイアガラ近郊のラブ・カナル公害、スーパーファンド法の施行から 25 年経ったが、
環境クリーンアップとインフラ市場の崩壊は、まだ現実のものとはなっていない。行政の
環境政策がはっきりしない中でも環境部門建設市場は好調に推移している。土地の再利用、
老朽化が進むインフラ、現在では破滅的なハリケーンに対する需要は、業界専門職の仕事
を増やし続けている。

図表 6 電力部門建設売上高
ランキング (上位 25 社)

(単位:百万ドル)

	企業名	売上高
1	ベクテル	1,981.0
2	ワシントン・グループ	934.9
3	フォスター・ウィーラー	842.0
4	シャウ・グループ	820.7
5	フルワー・コーポレーション	609.6
6	デイ&ジンマーマン・グループ	420.0
7	TICホールディングス	392.3
8	ブラック&ビーチ	315.5
9	ザクリー・コンストラクション	314.0
10	マトリックス・サービス	313.6
11	ペリーニ・コーポレーション	309.0
12	スカンスカUSA	292.1
13	キーウィット	291.7
14	パーンズ&マクドネル	272.7
15	エーカー・パーナー	198.9
16	ARB	130.0
17	BE&K	115.6
18	インダストリアル・コントラクターズ	107.2
19	S&Bホールディングス	93.4
20	ウォーリーパーソンズ	92.1
21	ジョセフ・ジンゴリ&ソン	80.0
22	ケニー・コンストラクション	78.0
23	イエーツ・コス	76.5
24	フルーコン・コンストラクション	74.8
25	ヌーター・コンストラクション	74.0

2005年8月後半のハリケーンカトリーナによってニューオリンズに押し込まれた洪水はまだ完全に退いていないが、居住者と当局は、ポンプによってポンチャートレイン湖やミシシッピ川に押し戻されている水質の潜在的有毒性について懸念している。洪水は、少なくとも1つのスーパーファンド(信託基金)サイト、いくつかの污水处理施設、製造工場、化学工場などを水浸しにした。それでも住民は居残り続け、また他の廃棄物によって高い糞便性大腸菌レベルが引き起こされた。

当局は、緊急対応とクリーンアップの人々への地域の有害危機について心配している。ニューオリンズで排水とクリーンアップ活動を取り扱っている陸軍工兵隊チームの担当将校ギャビンスキ大佐は、その地域でのクルーの安全が彼の「最大の懸念」であると言う。

瓦礫除去契約で何百万ドルもの契約が工兵隊や米連邦緊急事態管理庁(FEMA)から発注され、さらにクリーンアップと修復事業がブッシュ政府の518億ドルの歳出パッケージの一部として契約される。瓦礫除去はまた、最近発表された国防総省の総額14億ドルに上る軍施設の修復の一部として行われる。損害を受け破壊された水・排水処理施設の再建については発注済である。

堤防の修復工事はハリケーン復旧に際しての最優先事項であったが、結局不十分だったとして今後も増加するだろう。沿岸における復旧プロジェクトは、8月に大統領が署名した新連邦エネルギー法案の後押しを受けた。アラバマ、ミシシッピ、テキサス、ルイジアナ、カリフォルニアとアラスカの各州は、石油・ガスの生産割合に沿って資金援助を分配することを決めたと、ルイジアナ州にあるShaw Coastal社社長のマルボロウ氏は言う。ルイジアナは国内の約54%を生産しており、相当の資金提供を受けることとなる。同州におけるカトリーナの影響は、資金提供と湾岸対策に対する関心を高めるであろう。

資金が2006年10月から利用できるが、各々の州は利用計画を提出するまでに1年ある。ルイジアナは、毎年、現在30平方マイルの沿岸地帯が侵食されている。その対策費のために連邦ガソリン税を財源とした毎年約5000万ドルの補助を受けることにより、侵食スピードの緩和が期待できる。ルイジアナ州では、環境に配慮した湾岸地域の整備のために約140億ドルをインフラ整備に投入する大規模な計画があると、マルボロウ氏は言う。この努力が次のハリケーン襲来時に報われるのかどうか、市場参加者は興味を示している。

ニューオリンズに近いバトンルージュを拠点とするShaw Group社は、災害復旧が集中する地域に支店を設置した。同社は工兵隊とFEMAより数百万ドルに及ぶ復旧工事ならびに仮設住宅建設工事契約を落札した。Shaw社は発注が急増するこの分野でライバルとなるEvergrades社に対抗するべく2004年にCoastal Engineering社を買収した、とマルボロウ氏は語る。同社は、湾岸地域の侵食対策に関して多くの地方政府から受注している。

(設備のアップグレード)

ハリケーン影響を受けた地域では環境問題が新しい焦点となっているが、大問題というわけではない。五大湖に面した各州は、産業汚染・産業排水のオーバーフローを削減するために今後5年間必要とされる、下水施設更新のための135億ドルの予算を連邦と折半すべきとして議会にプレッシャーをかけている。いくつかの地方都市では、連邦補助に頼らずに大規模改修を行っている。シカゴでは2ヶ所の老朽化した排水処理工場を改築するために8億ドルの予算を組んでいると、シカゴ市下水道局長のファーナン氏は述べる。

Brasfield & Gorrie社はアラバマ州バーミングムにおける総額30億ドルのプロジェクトの一部として、排水処理工場と下水オーバーフロー施設の建設に取り組んでいる。

南西部では慢性的な水不足に悩まされてきたが、2005年夏の記録的な猛暑によって代替水資源に対する関心が大きくなった。マサチューセッツ州ケンブリッジのCamp Dresser & McKee社公共サービスグループ部長のブラウン氏は、資源マネジメントの進化を予想していると言う。「新しい水の研究は、遠方からの高品質の水に対する関心から、低品質だが地元で処理できる水へと変化している」と彼は言う。これは膜技術の改善の結果であり、水処置の費用対効果がよくなると考えられる。都市部においてはすでにアクセスのある水資源管理に注力している。「多くの運搬作業は、現在、既存システムの信頼性と操作上の柔軟性改善に集約化されている」と同氏は言う。

膜技術の発達は、国内淡水化市場にも影響を与えている。カリフォルニア州パサディナにあるParsons Water & Infrastructure社開発マネージャーのシーマック氏は次の10年にわたって年率10~20%の成長を予想する。同氏はこの根拠として、淡水化コストの大幅削減と新鮮な水道水生成コストの急上昇によるものと考える。「海洋淡水化はエーカーフィートあたり2,000ドルから減少して、現在800~1,000ドルである」と同氏は述べている。

(国有地の環境利用)

イラク戦争によって国防総省・エネルギー省による既存環境プログラムへの投資が枯渇している可能性がある中、エネルギー省は1996年に同意されたクリーンアップ10年計画の達成に邁進している。ベクテル社は同省のDOEのハンフォードの廃棄物置き場にある数十億ドルのガラス廃棄物工場建設を急ピッチで進めているが、スケジュール的には間に合いそうになく、2005年初めに同社が公表した内容によれば、地震対策その他の問題により事業費が増加したとのことである。

国防総省では、2005年の基地閉鎖リストと軍配置の再整備に伴い、新しいクリーンアップ事業が発生することとなった。Flour社上席副社長のスミス氏は「基地の増強によって新規インフラ需要が創出された。10,000人または20,000人の新設軍隊支援において、全ての基地がインフラ整備されるわけではないが、基地の閉鎖は相当大きなブラウンフィールド再開発の可能性を提供するだろう」と予測する。

(各部門別売上高ランキング) (金額単位：百万ドル)

(1) 建築部門

小売店舗

	企業名	売上高
1	ホワイトティング・ターナー	464.0
2	EMJコーポレーション	374.0
3	VCC	344.1
4	スカンスカUSA	333.7
5	オースティン・インダストリー	301.1
6	S.Dデーコン	240.5
7	イエーツ・コス	217.5
8	ホアー・コンストラクション	213.8
9	スウィナートン	207.0
10	CDIコントラクターズ	189.0
11	ライアン	166.9
12	ジョンSクラーク	156.9
13	ロックフォード・コンストラクション	131.7
14	PCLコンストラクション	129.0
15	ペッパー・コンストラクション	125.9
16	ボビス・レンド・リース	119.4
17	R&Oコンストラクション	116.4
18	ジェフリーMブラウン・アソシエーツ	115.0
19	ウェイツ	110.1
20	キー・コンストラクション	110.0
21	ハーディン・コンストラクション	107.3
22	エンジニアード・ストラクチャーズ	106.0
23	クラウス・アンダーソン	104.0
24	ペリーニ・コーポレーション	102.0
25	ホワイト・スプーナー・コンストラクション	102.0

教化施設

	企業名	売上高
1	センテックス	175.0
2	ヘンセル・ヘルプス	162.2
3	ターナー	154.2
4	ジルバーン・ビルディング	102.3
5	J.E.ダン・グループ	83.0
6	クラーク・コンストラクション	73.1
7	ディック・コーポレーション	65.0
8	KBR	59.4
9	フリントコ	56.2
10	マッカーシー・ビルディング	48.0
11	M.A.モートンソン	47.5
12	アドルフソン&ピーターソン	45.0
13	ファシリティ・グループ	45.0
14	レイベル・コンストラクション	40.3
15	ABBルマス・グローバル	39.4
16	PJディック・トランブル・リンディ	36.0
17	ウォース・コンストラクション	31.6
18	バーソンズ	29.7
19	ロー	24.7
20	クラフト・コンストラクション	23.9

倉庫・配送センター

	企業名	売上高
1	デューク・コンストラクション	334.0
2	オーバス・グループ	270.2
3	クレイコ・コンストラクション	249.5
4	オルトマンズ・コンストラクション	228.2
5	バナトーニ・コンストラクション	204.0
6	カジマ・コンストラクション	163.5
7	ターナー	125.3
8	コンラン	120.0
9	ライアン	112.7
10	FCLビルダーズ	102.9
11	H+M	102.0
12	ジェームス・N・グレイ	100.7
13	J.E.ダン・グループ	98.4
14	ファシリティ・グループ	93.9
15	ホワイトティング・ターナー	91.0
16	ローズ・プロパティ	88.1
17	バトラー・コンストラクション	86.7
18	ウォルシュ・グループ	73.1
19	ハスケル	59.2
20	ハーバー・コントラクターズ	50.0
21	マックシェーンCos	49.3
22	フリントコ	48.7
23	ビッグDコーポレーション	47.0
24	コルテ	43.8
25	ジルバーン・ビルディング	42.1

教育施設

	企業名	売上高
1	ターナー	1,333.8
2	ジルバーン・ビルディング	1,217.4
3	スカンスカUSA	767.4
4	ホワイトティング・ターナー	495.0
5	バートン・マロー	448.5
6	ダグラス・バーンハート	387.4
7	クラーク・コンストラクション	380.6
8	センテックス	356.3
9	マッカーシー・ビルディング	305.0
10	スウィナートン	302.0
11	ボビス・レンド・リース	293.9
12	バーナードス	291.0
13	ヘンセル・ヘルプス	277.0
14	PCLコンストラクション	228.0
15	エッジ・ディベロップメント	225.0
16	ハント・コンストラクション	224.0
17	CWドライバー	198.3
18	マンハッタン・コンストラクション	195.4
19	J.E.ダン・グループ	183.6
20	フスコ	180.6
21	ルドルフ&スレッテン	172.1
22	チャーター・ビルダーズ	170.2
23	フリントコ	168.3
24	KBR	166.7
25	ミロン・コンストラクション	161.8

商業オフィス

	企業名	売上高
1	ターナー	1,772.0
2	ストラクチャ・トーン	1,194.0
3	ウェブコー・ビルダーズ	412.4
4	ジェームス・デービス・コンストラクション	326.5
5	スカンスカUSA	311.5
6	ボビス・レンド・リース	289.6
7	ホルダー・コンストラクション	284.9
8	クラーク・コンストラクション	233.3
9	オーパス・グループ	233.0
10	HITTコントラクティング	213.0
11	ホワイトティング・ターナー	213.0
12	J.E.ダン・グループ	198.9
13	ウェイツ	192.8
14	スウィナートン	189.0
15	デューク・コンストラクション	165.0
16	マクガフ	158.7
17	プラスフィールド&ゴリー	156.0
18	M.A.モーテンソン	151.0
19	DPRコンストラクション	143.6
20	クレイコ・コンストラクション	139.0
21	ヘンセル・ヘルプス	124.3
22	ベッパ・コンストラクション	122.4
23	マンハッタン・コンストラクション	120.2
24	PCLコンストラクション	116.0
25	ルサルディ・コンストラクション	115.0

スポーツ施設

	企業名	売上高
1	ハント・コンストラクション	456.0
2	ターナー	209.4
3	M.A.モーテンソン	159.4
4	PCLコンストラクション	80.0
5	バートン・マロー	68.2
6	LFドリスコル	56.4
7	J.E.ダン・グループ	56.1
8	プリントコ	49.3
9	キーウィット	37.3
10	サウンダース・コンストラクション	36.0
11	クラーク・コンストラクション	33.6
12	イエーツ・コス	31.9
13	マンハッタン・コンストラクション	31.2
14	CDIコントラクターズ	29.0
15	ロエル・コンストラクション	27.6
16	プラント・コンストラクション	26.0
17	ボビス・レンド・リース	21.3
18	ガルコ・コンストラクション	19.0
19	スカンスカUSA	15.8
20	デニス・ビルディング	15.0

宗教・文化施設

	企業名	売上高
1	ジェイコブソン・コンストラクション	106.2
2	M.A.モーテンソン	102.5
3	J.E.ダン・グループ	98.5
4	スカンスカUSA	85.9
5	ホワイトティング・ターナー	70.0
6	ベッパ・コンストラクション	67.4
7	バートン・マロー	52.5
8	ターナー	48.3
9	シャウマツ・デザイン&コンストラクショ	47.5
10	DPRコンストラクション	47.4
11	テレブセン	47.0
12	セレン・コンストラクション	45.0
13	レイトン	44.0
14	HITTコントラクティング	43.6
15	キーウィット	42.9
16	プラスフィールド&ゴリー	40.5
17	アドルフソン&ピーターソン	40.0
18	マクガフ	40.0
19	ストラクチャ・トーン	33.0
20	フレデリック・クウィーン	31.7

官公庁施設

	企業名	売上高
1	フルワー・コーポレーション	1,156.6
2	クラーク・コンストラクション	448.6
3	ヘンセル・ヘルプス	348.9
4	KBR	294.0
5	スカンスカUSA	227.7
6	ターナー	226.0
7	ディック・コーポレーション	206.0
8	ソルテック・パシフィック	203.3
9	HITTコントラクティング	195.8
10	ボビス・レンド・リース	192.4
11	センテックス	176.7
12	フルーコン・コンストラクション	138.2
13	デイ&ジンマーマン・グループ	131.0
14	マンハッタン・コンストラクション	112.4
15	BLハーバート・インターナショナル	112.0
16	キャデル・コンストラクション	109.8
17	ワシントン・グループ	107.1
18	シャウ・グループ	106.7
19	ウェストン・ソリューション	94.3
20	ジェームス・デービス・コンストラクション	88.8
21	アーステック	87.0
22	ジルバーン・ビルディング	86.8
23	メッサー・コンストラクション	76.9
24	コークリー&ウィリアムズ	75.0
25	PCLコンストラクション	74.0

ホテル・コンベンションセンター

	企業名	売上高
1	ペリーニ・コーポレーション	736.0
2	ハント・コンストラクション	312.0
3	クラーク・コンストラクション	241.3
4	ターナー	235.2
5	ヘンセル・ヘルプス	231.4
6	マーネル・コラーオ	220.0
7	スウィナートン	218.0
8	ウェブコー・ビルダーズ	217.5
9	ジルバーン・ビルディング	203.1
10	スカンスカUSA	139.5
11	ウェルプロ・ビルディング	133.6
12	PCLコンストラクション	112.0
13	BLハーバート・インターナショナル	105.0
14	センテックス	98.8
15	イエーツ・コス	95.8
16	WMジョーダン	90.0
17	キリアン・グループ	85.4
18	ホワイティング・ターナー	82.0
19	CDIコントラクターズ	81.0
20	スフォーク・コンストラクション	74.2
21	ボビス・レンド・リース	73.3
22	クレーマー・ブラザーズ	65.0
23	BE&K	58.4
24	M.A.モータンソン	58.3
25	ウェイツ	56.5

娯楽施設

	企業名	売上高
1	マーネル・コラーオ	675.0
2	PCLコンストラクション	321.0
3	ペリーニ・コーポレーション	220.0
4	スウィナートン	189.0
5	イエーツ・コス	183.6
6	プラスフィールド&ゴリー	138.1
7	キーティング・ビルディング	129.4
8	オニール・インダストリーズ	120.4
9	ターナー	102.2
10	マンハッタン・コンストラクション	94.8
11	ホワイティング・ターナー	93.0
12	ウェイツ	88.9
13	フルワー・コーポレーション	68.8
14	VCC	60.3
15	ヘンセル・ヘルプス	59.4
16	ウォルトン・コンストラクション	56.0
17	ロイ・アンダーソン	53.0
18	フリントコ	52.0
19	オドブレッチ・コンストラクション	50.1
20	キッチェル・コーポレーション	43.5
21	FAウィルヘルム・コンストラクション	42.8
22	スフォーク・コンストラクション	42.4
23	ビッグDコーポレーション	40.0
24	J.E.ダン・グループ	39.8
25	ウォルシュ・グループ	31.8

医療施設

	企業名	売上高
1	ターナー	1,020.0
2	ボビス・レンド・リース	876.2
3	マッカーシー・ビルディング	639.0
4	スカンスカUSA	628.2
5	J.E.ダン・グループ	486.7
6	プラスフィールド&ゴリー	441.6
7	ホワイティング・ターナー	426.0
8	M.A.モータンソン	417.5
9	センテックス	413.9
10	ルドルフ&スレッテン	358.9
11	バートン・マロー	341.2
12	スウィナートン	322.0
13	ベッパ・コンストラクション	300.9
14	ロピンス&モートン	297.9
15	ハント・コンストラクション	296.0
16	ヘンセル・ヘルプス	277.0
17	DPRコンストラクション	264.4
18	クラーク・コンストラクション	251.9
19	PCLコンストラクション	247.0
20	LFドリスコル	234.7
21	マンハッタン・コンストラクション	230.5
22	キッチェル・コーポレーション	228.4
23	ウェイツ	223.0
24	ジルバーン・ビルディング	206.6
25	マーシャル・アードマン&アソシエーツ	205.0

集合住宅

	企業名	売上高
1	ボビス・レンド・リース	1,071.2
2	スフォーク・コンストラクション	617.5
3	クラーク・コンストラクション	579.9
4	ウェブコー・ビルダーズ	512.6
5	スウィナートン	434.0
6	HRHコンストラクション	378.0
7	ウォルシュ・グループ	361.8
8	ターナー	356.0
9	ハント・ビルディング	280.6
10	イエーツ・コス	265.0
11	ストラクチャ・トーン	255.0
12	コースタル・コンストラクション	217.5
13	クラブ・コンストラクション	217.2
14	J.E.ダン・グループ	214.6
15	ハーキング・ビルダーズ	189.3
16	カジマ・コンストラクション	181.5
17	PCLコンストラクション	179.0
18	ハーディン・コンストラクション	169.0
19	オーパス・グループ	167.7
20	ハノーバーRS	157.4
21	スカンスカUSA	138.0
22	ドノホー・コンストラクション	137.1
23	ゴーサム・コンストラクション	135.4
24	センテックス	121.7
25	ハワード・ライト・コンストラクション	117.2

(2) 道路・交通部門

公共交通機関・鉄道

	企業名	売上高
1	ベクテル	3,648.0
2	キーウィット	374.2
3	フルワー・コーポレーション	266.8
4	グラナイト・コンストラクション	263.8
5	スカンスカUSA	239.7
6	ハーツォグ・コントラクティング	222.0
7	ワシントン・グループ	160.9
8	ステーシー&ウィットベック	116.7
9	バルフォー・ベッティ	91.0
10	クラーク・コンストラクション	71.2
11	ターナー	65.7
12	ジェイコブス	55.2
13	EEクルーズ	51.5
14	ペリーニ・コーポレーション	49.0
15	マッカーシー・ビルディング	45.0
16	ヘンセル・ヘルプス	44.6
17	ジェイ・キャッシュマン	42.6
18	パーソンズ	39.3
19	フロンティア・ケンパー・コンストラクターズ	36.5
20	JFホワイト・コントラクティング	35.0
21	コンティCos	34.0
22	エディフェイス	32.7
23	アメス・コンストラクション	27.6
24	タールトン・コーポレーション	25.4
25	レーン・コンストラクション	24.0

橋梁

	企業名	売上高
1	キーウィット	615.1
2	スカンスカUSA	389.5
3	エドワード・クラマー & ソンズ	306.9
4	ウォルシュ・グループ	303.2
5	フラティロン・コンストラクション	275.3
6	アメリカン・ブリッジ	181.3
7	ランダ・コンストラクション	167.8
8	オースティン・インダストリー	163.1
9	APAC	130.0
10	グラナイト・コンストラクション	129.6
11	バルフォー・ベッティ	123.0
12	ジェイコブス	122.5
13	MCMコンストラクション	110.0
14	AMECアメリカズ	82.0
15	PC Lコンストラクション	79.0
16	シャンプロ・コーポレーション	76.8
17	ベクテル	67.0
18	レイベル・コンストラクション	64.8
19	トレーラー・ブラザーズ	64.0
20	PJディック・トランブル・リンディ	61.0
21	アメス・コンストラクション	60.6
22	フルーコン・コンストラクション	59.2
23	ココシング・コンストラクション	56.1
24	レーン・コンストラクション	52.0
25	SEMAコンストラクション	51.7

高速道路

	企業名	売上高
1	APAC	1,828.0
2	グラナイト・コンストラクション	797.6
3	キーウィット	750.2
4	レーン・コンストラクション	639.0
5	ベクテル	489.0
6	ウィリアムズ・ブラザーズ・コンストラクション	401.6
7	ハバード・グループ	373.7
8	ウォルシュ・グループ	373.0
9	スカンスカUSA	323.2
10	ザクリー・コンストラクション	286.5
11	アメリカン・インフラストラクチャ	252.2
12	アメス・コンストラクション	243.0
13	ニューエンタープライズ・ストーン&ライム	223.9
14	バルフォー・ベッティ	223.0
15	ジェイコブス	201.4
16	ベセリオ・グループ	200.0
17	バーンヒル・コントラクティング	194.0
18	ワシントン・グループ	193.0
19	クラーク・コンストラクション	167.4
20	フルワー・コーポレーション	162.0
21	ココシング・コンストラクション	153.5
22	パーソンズ	150.0
23	ステーカー & パーソン	131.8
24	PJディック・トランブル・リンディ	127.0
25	クライドCos	124.0

空港

	企業名	売上高
1	オースティン・インダストリー	462.2
2	ヘンセル・ヘルプス	276.2
3	ハント・コンストラクション	248.0
4	スカンスカUSA	202.6
5	PC Lコンストラクション	169.0
6	キーウィット	168.8
7	クラーク・コンストラクション	158.9
8	パーソンズ	157.6
9	ターナー	141.9
10	ベクテル	132.0
11	グラナイト・コンストラクション	125.3
12	センテックス	95.6
13	オドブレッチ・コンストラクション	89.9
14	VRHコンストラクション	77.8
15	ウォルシュ・グループ	75.3
16	レーン・コンストラクション	70.0
17	ディック・コーポレーション	67.0
18	ウォルブリッジ・アルディンガー	57.0
19	ジルバーン・ビルディング	55.0
20	ACI	54.2
21	ホワイティング・ターナー	52.0
22	レイトン	47.9
23	スレッテンCos	42.3
24	イーヴ・コス	42.1
25	トーコン・インク	42.0

港湾

	企業名	売上高
1	グレイトレイクスドレッジ&ドッグ	313.8
2	ウィークス・マリン	212.1
3	マンソン・コンストラクション	160.9
4	オリオン・マリン・グループ	131.2
5	アメリカン・ブリッジ	79.1
6	スカンスカUSA	60.7
7	キーウィット	54.0
8	TICホールディングス	39.5
9	トレーラー・ブラザーズ	34.0
10	センテックス	32.1
11	ココシング・コンストラクション	32.0
12	ジェイ・キャッシュマン	26.3
13	PC Lコンストラクション	22.0
14	コンティCos	18.7
15	ザクリー・コンストラクション	15.7

(3) 製造・産業プロセス部門

電子組立工場

	企業名	売上高
1	フルワー・コーポレーション	132.1
2	ターナー	126.8
3	ワシントン・グループ	51.0
4	カジマ・コンストラクション	39.4
5	ハスケル	18.1

自動車工場

	企業名	売上高
1	ウォルブリッジ・アルディンガー	608.0
2	アルベリッチ・コーポレーション	222.6
3	イエーツ・コス	198.4
4	ワシントン・グループ	100.0
5	ターナー	88.9
6	ジェームス・N・グレイ	77.8
7	バートン・マロー	58.5
8	デマリア・ビルディング	38.4
9	ジェイコブス	37.1
10	H+M	22.0
11	デンハム・プライス	21.5
12	ドスター・コンストラクション	20.1
13	カジマ・コンストラクション	19.0
14	パフォーマンス・コントラクターズ	16.0
15	ベンハムCos	14.6

半導体工場

	企業名	売上高
1	フルワー・コーポレーション	143.6
2	スカンスカUSA	132.2
3	ホワイティング・ターナー	115.0
4	ホフマン	102.0
5	CH3Mヒル	89.5
6	ピッツァガリー・コンストラクション	64.0
7	M.A.モーション	44.9
8	ヘンセル・ヘルプス	35.3
9	ジェイコブス	30.6
10	クリンガーCos	22.0

航空宇宙

	企業名	売上高
1	ベクテル	145.0
2	ヘンセル・ヘルプス	139.6
3	ジェイコブス	58.8
4	バーンズ&マクドネル	55.5
5	ロー	31.4
6	マッカーシー・ビルディング	20.0
7	オニール・インダストリーズ	18.4
8	アルベリッチ・コーポレーション	17.8
9	BE & K	17.4
10	キーウィット	13.2

工業プロセス

	企業名	売上高
1	フルワー・コーポレーション	1,394.5
2	ベクテル	1,104.0
3	ジェイコブス	835.9
4	スカンスカUSA	579.0
5	ターナー	379.7
6	ステラー・グループ	347.5
7	BE & K	304.7
8	トーコン・インク	286.0
9	ファーゲン	285.4
10	フォスター・ウィーラー	283.0
11	DPRコンストラクション	245.1
12	ジルバーン・ビルディング	208.9
13	フルーコン・コンストラクション	204.8
14	エーカー・バーナー	195.2
15	FAウィルヘルム・コンストラクション	188.0
16	ワシントン・グループ	185.0
17	CH4Mヒル	167.5
18	パーソンズ	163.5
19	ARB	157.0
20	ボピス・レンド・リース	151.8
21	CCCグループ	149.3
22	ハスケル	142.2
23	TICホールディングス	139.7
24	BMWコンストラクターズ	105.0
25	ルドルフ&スレッテン	97.4

製薬工場

	企業名	売上高
1	フルワー・コーポレーション	724.8
2	スカンスカUSA	579.0
3	ジェイコブス	523.7
4	ターナー	367.2
5	トーコン・インク	286.0
6	DPRコンストラクション	237.1
7	ジルバーン・ビルディング	208.9
8	フォスター・ウィーラー	205.0
9	FAウィルヘルム・コンストラクション	183.9
10	ボビス・レンド・リース	149.8
11	BMWコンストラクターズ	105.0
12	ルドルフ&スレッテン	94.0
13	ホワイトニング・ターナー	71.0
14	ワシントン・グループ	71.0
15	マクガフ	62.0
16	ストラクチャ・トーン	45.0
17	オースティン・インダストリー	44.0
18	CH5Mヒル	42.4
19	CWドライバー	34.1
20	CRBビルダーズ	33.7
21	ハント・コンストラクション	32.0
22	BE & K	25.0
23	エーカー・パーナー	22.4
24	キーウィット	19.2
25	シエル・セクストン	18.0

鉄鋼・非鉄金属

	企業名	売上高
1	ベクテル	934.0
2	フルワー・コーポレーション	350.1
3	エーカー・パーナー	157.3
4	TICホールディングス	84.2
5	CCCグループ	79.0
6	ココシング・コンストラクション	79.0
7	アメス・コンストラクション	53.3
8	ザクリー・コンストラクション	38.8
9	インダストリアル・コントラクターズ	9.7
10	プラスフィールド&ゴリー	9.0
	H+M	9.0

化学工場

	企業名	売上高
1	ファーゲン	259.2
2	ジェイコブス	215.3
3	フルワー・コーポレーション	184.3
4	パーソンズ	163.5
5	ベクテル	158.0
6	ワシントン・グループ	89.0
7	BE & K	83.2
8	フォスター・ウィーラー	78.0
9	オニール・インダストリーズ	57.2
10	インダストリアル・コントラクターズ	43.4
11	CH6Mヒル	34.6
12	シャウ・グループ	31.8
13	JJホワイト	21.0
14	CCCグループ	20.8
15	プリンダーソン	20.0

パルプ・製紙

	企業名	売上高
1	BE & K	165.2
2	AMECアメリカズ	85.0
3	ジェイコブス	73.4
4	フルーコン・コンストラクション	57.9
5	ボールド・コーポレーション	39.2
6	シャンプロ・コーポレーション	31.3
7	イエーツ・コス	27.9
8	ターナー・インダストリーズ	25.0
9	ミロン・コンストラクション	21.7
10	エーカー・パーナー	15.5

食品工場

	企業名	売上高
1	ステラー・グループ	342.8
2	ハスケル	148.1
3	フルワー・コーポレーション	135.3
4	CH7Mヒル	90.5
5	クリンガー・Cos	90.0
6	PCLコンストラクション	56.0
7	ビッグDコーポレーション	46.0
8	TICホールディングス	38.7
9	BE & K	31.2
10	ファシリティ・グループ	28.0
11	ペッパー・コンストラクション	25.2
12	ワシントン・グループ	25.0
13	ジェイコブス	23.5
14	ミロード	21.9
15	フルーコン・コンストラクション	19.0
16	アルベリッチ・コーポレーション	17.2
17	マッカーシー・ビルディング	17.0
18	ホワイトニング・ターナー	16.0
19	ジェームス・N・グレイ	14.8
20	ターナー	12.5

(4) 石油建設部門

製油所・石油化学プラント

	企業名	売上高
1	ベクテル	2,034.0
2	フルワー・コーポレーション	1,594.4
3	KBR	1,066.2
4	ジェイコブス	653.1
5	フォスター・ウィーラー	646.0
6	ABBルマス・グローバル	369.8
7	シャウ・グループ	323.3
8	PCLコンストラクション	239.0
9	ターナー・インダストリーズ	186.2
10	パフォーマンス・コントラクターズ	114.0
11	ウォーリーパーソンズ	111.9
12	TICホールディングス	93.5
13	マトリックス・サービス	81.4
14	プリンダーソン	80.0
15	VECOコーポレーション	69.2
16	バーンズ&マクドネル	52.8
17	オースティン・インダストリー	43.2
18	キャジュン・コンストラクション	33.4
19	BMWコンストラクターズ	30.0
20	JJホワイト	30.0
21	アルベリッチ・コーポレーション	28.4
22	ブラック&ビーチ	25.6
23	S&Bホールディングス	23.4
24	BE & K	23.1
25	ARB	16.0

メンテナンス

	企業名	売上高
1	ターナー・インダストリーズ	547.1
2	KBR	546.3
3	フルワー・コーポレーション	402.9
4	ザクリー・コンストラクション	237.9
5	ジェイコブス	225.3
6	オースティン・インダストリー	174.2
7	マトリックス・サービス	157.6
8	TICホールディングス	129.3
9	ヌーター・コンストラクション	125.0
10	クスト・オー・ファブCos	106.3

パイプライン

	企業名	売上高
1	シーハン・パイプライン・コンストラクショ	134.7
2	ARB	132.0
3	ベクテル	125.0
4	AMECアメリカズ	79.0
5	マトリックス・サービス	33.0

海上・海底施設

	企業名	売上高
1	KBR	253.3
2	キーウィット	204.9
3	ABBルマス・グローバル	80.2
4	VECOコーポレーション	49.8
5	フルワー・コーポレーション	2.8

(5) 電力建設部門

コージェネレーション

	企業名	売上高
1	フォスター・ウィーラー	144.0
2	イエーツ・コス	60.9
3	ザクリー・コンストラクション	48.4
4	ジェイコブス	40.1
5	ジョセフ・ジンゴリ&ソン	40.0
6	PCLコンストラクション	33.0
7	ステラー・グループ	25.1
8	レイトン	19.2
9	O&Gインダストリーズ	12.7
10	エーカー・バーナー	10.8

石炭

	企業名	売上高
1	フォスター・ウィーラー	565.0
2	ベクテル	530.0
3	シャウ・グループ	411.7
4	ワシントン・グループ	395.2
5	TICホールディングス	392.3
6	フルワー・コーポレーション	315.9
7	マトリックス・サービス	298.8
8	ペリーニ・コーポレーション	249.0
9	キーウィット	243.8
10	ブラック&ビーチ	217.7
11	バーンズ&マクドネル	215.7
12	ザクリー・コンストラクション	200.8
13	エーカー・バーナー	187.9
14	スカンスカUSA	173.3
15	BE & K	115.6
16	ARB	115.0
17	S&Bホールディングス	90.8
18	フルーコン・コンストラクション	74.8
19	ヌーター・コンストラクション	54.0
20	ボールド・コーポレーション	50.3
21	オドブレッチ・コンストラクション	47.3
22	CH8Mヒル	38.8
23	インダストリアル・コントラクターズ	36.1
24	MBカーン・コンストラクション	33.8
25	ターナー・インダストリーズ	30.9

送電・配電

	企業名	売上高
1	ベクテル	330.0
2	ワシントン・グループ	259.6
3	シャウ・グループ	104.0
4	バーンズ&マクドネル	57.0
5	ブラック&ピーチ	43.2
6	ジルバーン・ビルディング	40.8
7	ボンド・ブラザーズ	30.0
8	キーウィット	22.2
9	オドブレッチ・コンストラクション	17.4
10	VECOコーポレーション	16.0

水力発電所

	企業名	売上高
1	キーウィット	25.2
2	CH9Mヒル	14.7
3	シャンプロ・コーポレーション	6.3
4	JJホワイト	5.0
5	プラスフィールド&ゴリー	4.2

オペレーション・メンテナンス

	企業名	売上高
1	デイ&ジンマーマン・グループ	420.0
2	フルワー・コーポレーション	293.7
3	スカンスカUSA	119.0
4	ワシントン・グループ	104.1
5	ウォーリーパーソンズ	71.1
6	ザクリー・コンストラクション	64.7
7	ペリーニ・コーポレーション	60.0
8	インダストリアル・コントラクターズ	54.2
9	オコーナー・コンストラクション	39.3
10	マトリックス・サービス	14.5

原子力発電所

	企業名	売上高
1	ベクテル	1,121.0
2	シャウ・グループ	305.0
3	ワシントン・グループ	176.0
4	ブラック&ピーチ	45.7
5	ジョセフ・ジンゴリ&ソン	21.0

(6) 環境建設部門

上水道

位:百万ドル)

	企業名	売上高
1	ウォルシュ・グループ	282.4
2	キーウィット	243.6
3	パーナード・コンストラクション	199.5
4	CB&I	195.0
5	ガーニー・ホールディング	168.8
6	TICホールディングス	123.2
7	アーステック	114.0
8	MWH	103.7
9	CH10Mヒル	101.9
10	レイノルズ	90.4
11	オスカー・レンダ・コントラクティング	76.0
12	ブラック&ピーチ	73.2
13	スカンスカUSA	68.7
14	CDM	53.6
15	Jフレチャャー・クリーマー&ソン	52.2
16	グラナイト・コンストラクション	50.4
17	フルーコン・コンストラクション	44.1
18	ハスケル	43.4
19	ワシントン・グループ	42.0
20	トレラー・ブラザーズ	40.0
21	ピッツァガリー・コンストラクション	38.0
22	ワートン・スミス	37.5
23	ハンター・コントラクティング	36.0
24	フロンティア・ケンパー・コンストラクター	35.7
25	MEBゼネラル・コントラクターズ	35.7

水処理・淡水化

	企業名	売上高
1	ウォルシュ・グループ	282.4
2	キーウィット	141.5
3	アーステック	111.0
4	CH11Mヒル	93.1
5	MWH	83.2
6	TICホールディングス	77.2
7	ブラック&ピーチ	63.2
8	ガーニー・ホールディング	49.6
9	ハスケル	43.4
10	ピッツァガリー・コンストラクション	38.0
11	ワートン・スミス	37.5
12	CDM	35.6
13	シューク・ナショナル	34.0
14	ハンター・コントラクティング	29.0
15	オスカー・レンダ・コントラクティング	27.0
16	アドルフソン&ピーターソン	25.0
17	ディック・コーポレーション	25.0
18	KBR	25.0
19	スカンスカUSA	25.0
20	CHニケルソン	22.7
21	PCILコンストラクション	22.0
22	マッカーシー・ビルディング	20.0
23	バルフォー・ベッティ	19.0
24	キャジュン・コンストラクション	17.6
25	スレッテンCos	17.4

給水・送水

	企業名	売上高
1	ガーニー・ホールディング	119.2
2	バーナード・コンストラクション	71.3
3	レイノルズ	66.6
4	オスカー・レンダ・コントラクティング	49.0
5	TICホールディングス	45.9
6	キーウィット	42.3
7	ワシントン・グループ	42.0
8	WLヘイリー & Co	31.0
9	サンド・コンストラクション	27.0
10	ライルス・コンストラクション	26.0
11	ARB	23.0
12	MWH	20.5
13	ストロングホールド・エンジニアーズ	18.5
14	TAラビング	15.5
15	ポーウェン・エンジニアリング	15.0
16	スカンスカUSA	14.6
17	アメリカン・インフラストラクチャ	14.0
18	CDM	14.0
19	フロンティア・ケンパー・コンストラクター	13.5
20	ホワイティング・ターナー	13.0

ダム・貯水池

	企業名	売上高
1	バーナード・コンストラクション	128.2
2	キーウィット	59.8
3	グラナイト・コンストラクション	50.4
4	フルーコン・コンストラクション	44.1
5	トレラー・ブラザーズ	40.0
6	SEMAコンストラクション	30.4
7	スカンスカUSA	29.0
8	シャウ・グループ	26.8
9	レイノルズ	15.7
10	スレッテンCos	13.8

下水道

	企業名	売上高
1	インステュフォーム・テクノロジーズ	507.0
2	アーステック	311.0
3	TICホールディングス	198.1
4	スカンスカUSA	196.6
5	ウォルシュ・グループ	178.9
6	ウォルブリッジ・アルディンガー	137.0
7	ベクテル	134.0
8	ブラスフィールド&ゴリー	125.9
9	ピッツァガーリ・コンストラクション	113.0
10	ジェイ・キャッシュマン	81.9
11	レイノルズ	79.0
12	C・オペラ	75.7
13	スカット・コンストラクション	74.0
14	アメリカン・インフラストラクチャ	71.2
15	ココシング・コンストラクション	70.9
16	フルーコン・コンストラクション	69.0
17	MWH	67.5
18	ジルバーン・ビルディング	62.4
19	サンド・コンストラクション	61.6
20	ポーウェン・エンジニアリング	60.0
21	ヌーソン・コンストラクション	60.0
22	ブラック&ピーチ	59.1
23	シルベライト・コンストラクション	57.3
24	ユリマン・シャット・コンストラクション	55.9
25	WLヘイリー & Co	55.0

排水処理

	企業名	売上高
1	アーステック	208.0
2	TICホールディングス	198.1
3	ウォルシュ・グループ	178.9
4	スカンスカUSA	178.7
5	ウォルブリッジ・アルディンガー	137.0
6	ベクテル	134.0
7	ブラスフィールド&ゴリー	125.9
8	ピッツァガーリ・コンストラクション	113.0
9	C・オペラ	75.0
10	MWH	63.3
11	ジルバーン・ビルディング	62.4
12	ユリマン・シャット・コンストラクション	55.9
13	ポーウェン・エンジニアリング	55.0
14	ブラック&ピーチ	54.2
15	フルーコン・コンストラクション	48.8
16	クラウダー・コンストラクション	48.6
17	キャジュン・コンストラクション	48.2
18	JRフィランク・コンストラクション	47.9
19	PCLコンストラクション	46.0
20	スレイデン・コンストラクション	43.9
21	CH12Mビル	43.3
22	アルベリッチ・コーポレーション	42.7
23	マックス・フット・コンストラクション	41.0
24	ワートン・スミス	39.9
25	ココシング・コンストラクション	39.4

ごみ処理

	企業名	売上高
1	スカット・コンストラクション	44.0
2	シャウ・グループ	39.0
3	アーステック	32.0
4	ウェストン・ソリューション	19.9
5	フルーコン・コンストラクション	19.1
6	マックテック	15.1
7	レイトン	14.2
8	オスカー・レンダ・コントラクティング	10.0
9	WLヘイリー & Co	10.0
10	SCSエンジニアーズ	9.1

衛生設備・雨水

	企業名	売上高
1	インステュフォーム・テクノロジーズ	507.0
2	アーステック	71.0
3	レイナルズ	54.4
4	トレラー・ブラザーズ	51.0
5	アメリカン・インフラストラクチャ	50.4
6	パルフォー・ベッティ	40.0
7	フロンティア・ケンパー・コンストラクター	37.3
8	サンド・コンストラクション	37.3
9	ココシング・コンストラクション	31.5
10	スカット・コンストラクション	30.0
11	EEクルーズ	27.0
12	WLヘイリー & Co	25.0
13	キーウィット	23.0
14	スカンスカUSA	14.1
15	ガーニー・ホールディング	13.7

有害廃棄物処理

	企業名	売上高
1	ベクテル	3,589.0
2	フルワー・コーポレーション	903.5
3	ワシントン・グループ	888.0
4	シャウ・グループ	601.9
5	ジェイコブス	266.3
6	スペンソン・エンパイロメンタル	152.9
7	アーステック	110.0
8	CH14Mヒル	103.0
9	ウェストン・ソリューション	93.9
10	パーソンズ	93.5
11	コンティCos	87.8
12	MWH	75.9
13	セーフティ&エコロジー・ホールディング	66.8
14	レメダイアル・コンストラクション・サービ	62.0
15	フォスター・ウィーラー	52.0
16	コネストガ・ロバース	28.0
17	CDM	22.0
18	マックテック	20.3
19	Jフレチャール・クリーマー & ソン	16.4
20	ターナー・インダストリーズ	15.0
21	GZAジオ・エンパイロメンタル	13.1
22	チェリーヒル・コンストラクション	11.5
23	ウィンター・コンストラクション	11.2
24	オブライエン & ギア	10.7
25	スカンスカUSA	10.0

放射性廃棄物

	企業名	売上高
1	ベクテル	2,157.0
2	フルワー・コーポレーション	903.5
3	ワシントン・グループ	399.0
4	CH15Mヒル	82.2
5	ジェイコブス	72.3

化学・土壌汚染処理

	企業名	売上高
1	シャウ・グループ	528.6
2	ワシントン・グループ	489.0
3	ベクテル	477.0
4	ジェイコブス	194.0
5	ウェストン・ソリューション	93.9
6	アーステック	84.0
7	コンティCos	82.3
8	MWH	75.9
9	レメダイアル・コンストラクション・サービ	62.0
10	パーソンズ	56.6
11	CH13Mヒル	20.8
12	CDM	16.0
13	チェリーヒル・コンストラクション	11.5
14	スカンスカUSA	10.0
15	ターナー・インダストリーズ	10.0

(7) テレコミュニケーション建設部門

通信		位:百万ドル)
	企業名	売上高
1	ベクテル	933.0
2	ストラクチャ・トーン	206.0
3	ホルダー・コンストラクション	199.8
4	ジルバーン・ビルディング	133.7
5	ターナー	125.7
6	マクガフ	95.5
7	テトラ・テック	84.0
8	マイケルズ	71.3
9	ナプホルツ・コンストラクション	70.0
10	スカンスカUSA	56.7
11	コンティ・コミュニケーションズ	46.6
12	シャウ・グループ	46.0
13	ハワード・ライト・コンストラクション	40.2
14	CH16Mヒル	39.6
15	キー・コンストラクション	32.0
16	ホワイトティング・ターナー	32.0
17	シューク・ナショナル	31.3
18	テング・アフィリエイト	31.0
19	DPRコンストラクション	30.9
20	ブラック&ピーチ	25.4
21	フルワー・コーポレーション	19.1
22	KBR	18.5
23	IHCコンストラクション	18.0
24	Jフレチャー・クリーマー & ソン	16.2
25	ビルダーズ・グループ	16.0

タワー・アンテナ		
企業名	売上高	
1	ベクテル	917.0
2	コンティ・コミュニケーションズ	46.6
3	テトラ・テック	34.0
4	ブラック&ピーチ	25.1
5	CCIテレコム	12.7

通信ケーブル		
企業名	売上高	
1	テトラ・テック	55.0
2	シャウ・グループ	46.0
3	CH17Mヒル	26.7
4	フルワー・コーポレーション	18.5
5	ベクテル	16.0

データセンター		
企業名	売上高	
1	ストラクチャ・トーン	206.0
2	ホルダー・コンストラクション	199.8
3	ジルバーン・ビルディング	133.7
4	ターナー	125.7
5	マクガフ	95.5
6	ハワード・ライト・コンストラクション	40.2
7	キー・コンストラクション	32.0
8	ホワイトティング・ターナー	32.0
9	シューク・ナショナル	31.3
10	DPRコンストラクション	22.2

(担当：仁部祐二、上野順子)